

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和53年4月1日
(第83期) 至 昭和54年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和54年6月29日提出

会 社 名 三井東圧化学株式会社

英 訳 名 Mitsui Toatsu Chemicals, Inc.

代表者の
役職氏名 取締役社長 松葉谷 誠



本店の所在の場所 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 電話(581)6111

連 絡 者 総務部主査 星 野 達 雄

もよりの連絡場所 本店所在の場所、連絡者に同じ

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜2丁目1番地
名 古 屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区栄三丁目3番17号
京 都 証 券 取 引 所	京都市下京区四条通東洞院東入立売西町66番地
福 岡 証 券 取 引 所	福岡市中央区天神2丁目14番2号
札 幌 証 券 取 引 所	札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1
新 潟 証 券 取 引 所	新潟市上大川前通八番町1245番地
広 島 証 券 取 引 所	広島市銀山町14番18号

(本書面の枚数 表紙共57枚)

目

次

	頁
第 1 会社の概況	1
1. 会社の設立年月日	1
2. 資本金の推移	1
3. 株式の総数	1
4. 株式の状況	1
5. 1株当りの配当等の推移	2
6. 株価及び株式売買高の推移	2
7. 役員の略歴及び所有株式	3
8. 従業員の状況	6
第 2 事業の概況	7
1. 会社の目的及び事業の内容	7
2. 経営上の重要な契約	9
第 3 営業の状況	12
1. 概況	12
2. 生産能力	13
3. 生産実績	14
4. 受注状況と生産計画	18
5. 販売実績	19
第 4 設備の状況	21
1. 設備	21
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	24
3. 固定資産の売却、撤去又は減失	24
第 5 経理の状況	25
1. 財務諸表	26
2. 主な資産・負債及び収支の内容	45
3. 資金繰状況	51
4. その他	51
第 6 親会社及び子会社に関する事項	52
1. 親会社に関する事項	52
2. 子会社に関する事項	52
3. 連結財務諸表に関する事項	52
第 7 株式事務の概要	53

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日

昭和 8 年 4 月 8 日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和 5 0 年 3 月 3 1 日	10,976,000 円	32,928,000 円	有償(1株につき50円)、株主割当(2株につき1株)

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
1,750,000,000 株	658,560,000 株

発 行 済 株 式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上 場 証 券 取 引 所 名	摘 要
	記 名 式 額 面 株 式	普通株式	658,560,000 株	50 円	東京、大阪、名古屋、京都、福岡、札幌、新潟、広島各証券取引所	東京、大阪、名古屋各証券取引所は市場第一部
	合 計		658,560,000 株			

4. 株式の状況 (昭和54年3月31日現在)

(1) 所有者別状況

平均1人当たり持株数 5,903株

区 分	政 府 及 び 地方公共団体	金 融 機 関	証 券 会 社	そ の 他 の 人	外 国 法 人 等 (うち個人)	個 人 他	合 計
株 主 数	4 人	70 人	143 人	512 人	115 人 (70)	110,703 人	111,547 人
所有株式数(イ)	7,791 株	176,709,124 株	21,542,048 株	106,707,394 株	8,653,849 株 (496,836)	344,939,794 株	658,560,000 株
発行済株式総数に対する(イ)の割合	— %	26.82 %	3.27 %	16.20 %	1.32 % (0.08)	52.39 %	100 %

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株以上	500千株以上	100千株以上	50千株以上	10千株以上	5千株以上	500株以上	500株未満	合 計
株 主 数 (ロ)	47 人	26 人	154 人	175 人	6,770 人	13,761 人	76,102 人	14,512 人	111,547 人
所有株式数(ロ)	264,793,528 株	17,394,132 株	30,142,362 株	11,327,249 株	95,817,738 株	85,887,609 株	151,687,549 株	1,509,833 株	658,560,000 株
株主総数に対する(ロ)の割合	0.04 %	0.02 %	0.14 %	0.16 %	6.07 %	12.34 %	68.22 %	13.01 %	100 %
発行済株式総数に対する(ロ)の割合	40.21 %	2.64 %	4.58 %	1.72 %	14.55 %	13.04 %	23.03 %	0.23 %	100 %

(3) 大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合
日本証券決済株式会社	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地	35,866 ^{千株}	5.45%
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番地1	21,873	3.32
株式会社三井銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	19,185	2.91
三井生命保険相互会社	東京都千代田区大手町1丁目2番3号	17,265	2.62
大正海上火災保険株式会社	東京都中央区京橋1丁目6番20号	15,787	2.40
太陽生命保険相互会社	東京都中央区日本橋2丁目11番2号	15,001	2.28
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	15,000	2.28
株式会社日本興業銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	13,050	1.98
株式会社第一勧業銀行	東京都千代田区丸の内1丁目6番2号	10,620	1.61
株式会社日本長期信用銀行	東京都千代田区大手町1丁目2番4号	10,425	1.58
計		174,072	26.43

5. 1株当りの配当等の推移

回 次	第81期	第82期	第83期
決 算 年 月	52年3月	53年3月	54年3月
1株当り配当額	0 ^円	0 ^円	0 ^円
1株当り当期 純 損 益	(-)13.87 ^円	(-)6.65 ^円	1.71 ^円
1株当り当期損益	—	—	—
1株当り純資産額	49.26 ^円	42.62 ^円	44.33 ^円
配 当 性 向	0%	0%	0%

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業年 度別最高・最低株価	回 次	第81期		第82期		第83期	
	決算年月	52年3月		53年3月		54年3月	
	最 高	118 ^円		93 ^円		110 ^円	
	最 低	76 ^円		60 ^円		74 ^円	
当該事業年度中最近 6箇月間の月別最高・ 最低株価及び株式売 買高	月 別	昭和53年10月	11月	12月	54年1月	2月	3月
	最 高	101 ^円	101 ^円	106 ^円	108 ^円	110 ^円	108 ^円
	最 低	89 ^円	94 ^円	97 ^円	97 ^円	101 ^円	100 ^円
	売 買 高	65,159 ^{千株}	31,790 ^{千株}	79,125 ^{千株}	59,286 ^{千株}	46,917 ^{千株}	25,729 ^{千株}

(注) 東京証券取引所の市場相場及び売買高による。

7. 役員の略歴及び所有株式

(昭和54年6月29日現在)

役名及び 職名	氏名 〔生年月日及び住所〕	略歴	所有株式数
取締役社長	松葉谷 誠一 〔明治44年12月9日生〕 [REDACTED]	昭和9年3月 東大経済学部卒 昭和9年4月 三井鉱山株式会社入社 昭和16年5月 三井化学工業株式会社入社 昭和37年11月 同社取締役 昭和39年11月 同社常務取締役 昭和41年11月 同社取締役 昭和43年10月 当社理事 昭和43年11月 常務取締役 昭和47年6月 取締役副社長 昭和52年1月 取締役社長	200千株
取締役 副社長	古賀 卓 〔大正4年4月30日生〕 [REDACTED]	昭和14年3月 東京商大卒 昭和14年4月 株式会社三井銀行入行 昭和44年5月 同行取締役 昭和47年11月 同行常務取締役 昭和50年3月 同行専務取締役 昭和52年4月 同行取締役退任 昭和52年5月 当社顧問 昭和52年6月 取締役副社長	71千株
取締役 副社長	辻 正夫 〔大正2年1月1日生〕 [REDACTED]	昭和9年3月 明治専門卒 昭和9年3月 当社入社 昭和38年5月 取締役 昭和41年11月 常務取締役 昭和49年11月 専務取締役 昭和52年4月 取締役副社長	62千株
取締役 副社長 (社長室長)	笠間 祐一郎 〔大正6年12月1日生〕 [REDACTED]	昭和15年3月 東大経済学部卒 昭和15年4月 三井鉱山株式会社入社 昭和16年5月 三井化学工業株式会社入社 昭和43年10月 当社入社 昭和45年11月 取締役 昭和49年11月 常務取締役 昭和52年4月 専務取締役 昭和54年6月 取締役副社長	24千株
専務取締役 (研究開発 本部長)	大塚 英二 〔大正8年9月16日生〕 [REDACTED]	昭和16年12月 東大理学部卒 昭和21年12月 当社入社 昭和41年11月 取締役 昭和47年6月 常務取締役 昭和54年6月 専務取締役	30千株

役名及び 職名	氏名 〔生年月日及び住所〕	略歴	所有株式数
専務取締役	岡田 高三郎 〔大正 5 年 3 月 11 日生〕 [REDACTED]	昭和11年 3 月 広島高工卒 昭和11年 3 月 当社入社 昭和43年11月 理 事 昭和47年11月 取締役 昭和51年 3 月 常務取締役 昭和54年 6 月 専務取締役	15千株
常務取締役	塚田 剛 蔵 〔大正 8 年 4 月 8 日生〕 [REDACTED]	昭和16年 3 月 東大理学部卒 昭和16年 4 月 三井鉱山株式会社入社 昭和16年 5 月 三井化学工業株式会社入社 昭和43年10月 当社入社 昭和47年11月 取締役 昭和53年 7 月 常務取締役	30千株
常務取締役	菱 山 次 郎 〔大正10年 1 月 31 日生〕 [REDACTED]	昭和17年 9 月 東京商大卒 昭和17年 9 月 当社入社 昭和47年11月 取締役 昭和53年 7 月 常務取締役	14千株
常務取締役	清 水 篤 〔大正 6 年10月16日生〕 [REDACTED]	昭和16年12月 慶大法学部卒 昭和17年 1 月 三井化学工業株式会社入社 昭和43年10月 当社入社 昭和49年11月 取締役 昭和53年 7 月 常務取締役	23千株
常務取締役	折 下 章 〔大正 7 年 3 月 23 日生〕 [REDACTED]	昭和16年12月 東京商大卒 昭和17年 1 月 三井化学工業株式会社入社 昭和43年10月 当社入社 昭和49年11月 取締役 昭和53年 7 月 常務取締役	20千株
常務取締役 (社長室) 副室長	緒 方 俊 夫 〔大正10年 3 月 8 日生〕 [REDACTED]	昭和18年 9 月 東大経済学部卒 昭和18年 9 月 当社入社 昭和49年11月 取締役 昭和53年 7 月 常務取締役	30千株
常務取締役	高 橋 兌 〔大正 8 年 9 月 8 日生〕 [REDACTED]	昭和16年12月 慶大経済学部卒 昭和17年 1 月 三井化学工業株式会社入社 昭和43年10月 当社入社 昭和54年 6 月 常務取締役	21千株
常務取締役 (大阪工業) 所 長	西 岡 達 夫 〔大正10年 3 月 26 日生〕 [REDACTED]	昭和17年 9 月 九大工学部卒 昭和17年10月 三井化学工業株式会社入社 昭和43年10月 当社入社 昭和49年11月 取締役 昭和54年 6 月 常務取締役	21千株

役名及び 職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
常務取締役 (研究開発本 部副本部長 兼中央研究 所長)	芳岡四郎 〔大正11年5月31日生〕 [REDACTED]	昭和19年9月 阪大理学部卒 昭和19年10月 三井化学工業株式会社入社 昭和43年10月 当社入社 昭和49年11月 取締役 昭和54年6月 常務取締役	10千株
常務取締役 (研究開発本 部副本部長 兼開発部長)	永井信哉 〔大正11年10月11日生〕 [REDACTED]	昭和20年9月 北大理学部卒 昭和20年11月 当社入社 昭和49年11月 取締役 昭和54年6月 常務取締役	16千株
取締役 (化学品 本部長)	岡本吉通 〔大正11年11月23日生〕 [REDACTED]	昭和20年9月 北大工学部卒 昭和20年10月 当社入社 昭和54年6月 取締役	10千株
取締役 (人事部長)	志水修 〔大正12年2月8日生〕 [REDACTED]	昭和23年3月 東大法学部卒 昭和23年4月 当社入社 昭和54年6月 取締役	29千株
取締役 (技術部長)	秋常研二 〔大正13年1月5日生〕 [REDACTED]	昭和22年9月 京大工学部卒 昭和22年10月 当社入社 昭和54年6月 取締役	21千株
取締役 (樹脂 本部長)	佐藤一俊 〔大正13年5月28日生〕 [REDACTED]	昭和22年9月 東大理学部卒 昭和22年10月 三井化学工業株式会社入社 昭和43年10月 当社入社 昭和54年6月 取締役	12千株
取締役 (大牟田工 業所長)	宮内健 〔大正14年3月30日生〕 [REDACTED]	昭和22年9月 東大工学部卒 昭和22年10月 三井化学工業株式会社入社 昭和43年10月 当社入社 昭和54年6月 取締役	10千株
監査役	磯部慎之助 〔大正7年10月11日生〕 [REDACTED]	昭和16年12月 東大経済学部卒 昭和17年1月 三井化学工業株式会社入社 昭和43年10月 当社入社 昭和50年5月 監査役	10千株
監査役	森匡介 〔大正10年9月30日生〕 [REDACTED]	昭和21年9月 東京商大卒 昭和21年10月 当社入社 昭和54年6月 監査役	10千株
計	22名		689千株

8. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

(昭和54年3月31日現在)

区 分	男	女	計又は平均
従業員数(人)	7,164	747	7,911
平均年令(才)	39.9	28.2	38.7
平均勤続年数(年)	18.8	8.4	17.8
平均給与月額(円)	182,354	106,784	175,032

(注) 1. 従業員数は在籍社員数であるが、関連会社への派遣者を含まない。

2. 平均給与月額は税込みで基準内給与である。

(2) 労働組合の状況

当社は、三井化学労働組合(昭和54年3月31日現在組合員数約3,500人)、三井東圧化学労働組合(同約3,300人)及び合化労連東洋高圧労働組合(同約300人)との間で団体交渉、各種委員会を通じて労使間の諸問題を処理している。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

1. 硫酸アンモニア、尿素、過磷酸石灰その他各種化学肥料の製造、加工並びに売買
2. 化学薬品、合成樹脂、可塑剤、染料、合成繊維、医薬品、動物用医薬品、農薬品、化学飼料、火薬類その他各種化学工業品の製造、加工並びに売買
3. コークス及びその副産物の製造、加工並びに売買
4. 石油、可燃性天然ガスその他の鉱物の採掘、加工並びに売買
5. 土木、建築その他各種建設工事の請負、設計、監督及び関連資材の製造、加工並びに売買
6. 各種化学工業用機械設備の設計、製作、売買及び技術指導
7. 住宅用部材の製造、加工、売買その他の住宅事業
8. 前各号に付帯関連する事業

前各号のほか必要なる事業への投資

(注) 第2号中の火薬類、第3号記載のもの、第4号中の石油並びに第5号中の建築については、現在営んでいない。

(2) 事業の内容

当社は、総合化学工業として製品の種類は多岐にわたっているが、製品部門別の概要を今期の対総売上高比率により示すと次頁の通りである。

製造部門としては北海道、千葉、名古屋、大阪、大竹、彦島及び大牟田の7工業所並びに大船工場を有し、上記製品の製造を行っている。

販売部門としては、本社のほか大阪、名古屋、福岡及び札幌の4支店を有し、また研究部門として総合研究所(大船及び茅ヶ崎)、成形樹脂研究所(大船)、化成品建材研究所(大船)、生物科学研究所(千葉)及び大阪染色試験所を有し、新製品の開発研究等を行っている。

部 門	主 要 製 品 名	製 造 工 業 所 名	売 上 高 に 対する比率	摘 要
工 業 薬 品	石 炭 酸	名古屋、大阪、大牟田	37.2%	
	ビスフェノールA	名古屋		
	メ タ ノ ー ル	千葉		
	メ ラ ミ ン	千葉、大阪		
	アクリルニトリル	大阪		
	メ タ ン 塩 化 物	名古屋		
精 密 化 学 品	ア ニ リ ン	大牟田	14.4%	
	MO除草剤原体	大牟田		
	粉 状 ジ ク ゾ ー ル	大牟田		
	染 料	大牟田		
合 成 樹 脂	塩化ビニルレジン	名古屋、大阪	26.1%	
	ポリプロピレン	大阪、大竹		
	樹 脂 加 工 品	名古屋、大船工場		
化 成 品 ・ 建 材	接 着 剤	北海道、千葉、大阪、彦島、大牟田	10.8%	
	加 工 用 樹 脂	北海道、千葉、大阪、彦島、大牟田		
	塗 料 原 料 用 樹 脂	千葉、大阪		
肥 料	尿 素	千葉、大阪	11.5%	
	磷 安	彦島		
	化 成 肥 料	北海道、千葉、大牟田		

(3) 事業内容の変更等

該当事項なし。

2. 経営上の重要な契約

(1) 技術援助契約

(昭和54年3月31日現在)

契約締結先	内 容	契約認可日	対価の態様	有効期間
(イタリー) モンテジソン社 (西 独) カール・チーグラー	ポリプロピレン製造技術の 非独占的实施権	昭和35年11月20日	一時金及び純販売額 に対する逓減料率の ロイヤルティ(支払 終了)	最終特許の有効 期間中
(米 国) スペンサー・クロック ・ディビジョン・オブ ・テキストロン社	一液性、二液性ポリウレタ ン、水溶性塗料原料、ビニ ルトルエン化油及び化学変 成油を製造する技術の独占 的实施権	昭和37年 7月17日	純販売額に対するミ ニマムロイヤルティ を含む逓減料率のロ イヤルティ	昭和63年7月 18日まで
(米 国) ザ・エム・ダブリュー ・クロック・カンパニ ー・ア・ディビジョン ・オブ・ブルマン社	アンモニア製造技術の非独 占的实施権	昭和43年 1月30日	一時払	期限なし
(米 国) ユニオン・カーバイド 社	ポリプロピレン成形品鍍金 技術の非独占的实施権	昭和43年 8月26日	一時金及び生産量に 対する一定料率のロ イヤルティ	特許の有効期間 中
(米 国) ザ・バジャー社	エチルベンゼン及びスチレ ンモノマー製造技術の非独 占的实施権	昭和43年 9月30日	一時金及び生産量に 対する一定料率のロ イヤルティ (昭和53年9月 29日まで)	期限なし
(米 国) エクソン・リサーチ・ アンド・エンジニアリ ング社	ポリ塩化ビニル技術に関す る相互の改良技術の交換	昭和43年11月25日	クロスライセンス	昭和59年1月 1日まで
(ス イ ス) BASF・ケミカル・ プロセス社	メラミン製造技術の非独占 的实施権	昭和44年 8月11日	一 時 払	昭和55年12 月4日まで

契約締結先	内 容	契約認可日	対価の態様	有効期間
(英 国) アームシャー・レイン フォースト・プラスチ ック社	F R P のコールド・プレス 成形技術の非独占的实施権	昭和44年11月10日	一時金及び日本特許 登録の場合は純販売 額に対する一定料率 のロイヤルティ	期限なし
(米 国) ザ・エム・ダブリュー ・クロック社	メタノール製造技術の非独 占的实施権	昭和45年 3月23日	一 時 払	期限なし
(英 国) ビー・ビー・ケミカル ズ・インターナショナ ル社	クメン法フェノール及びア セトン製造技術の非独占的 実施権	昭和46年 5月24日	一時金及び生産量に 対する一定料率のロ イヤルティ	最終特許の有効 期間中
(西 独) ファルベン・ファブリ ーケン・バイエル社	分散染料製造技術の非独占 的实施権	昭和46年12月31日	一時金及び純販売額 に対する一定料率の ロイヤルティ	昭和56年12 月30日まで
(西 独) B A S F 社	難燃性ポリプロピレン製造 技術の非独占的实施権	昭和47年 5月18日	純販売額に対する一 定料率のロイヤルテ ィ	最終特許の有効 期間中
(米 国) ピッツァー社	スポーツ用ポリウレタン合 成表面材の製造、施工技術 の独占的实施権	昭和49年 6月12日	販売量に対する一定 料率のロイヤルティ	昭和59年6月 11日まで
(米 国) ユナイテッド・ステー ツ・ジブサム社	石膏ボード及び石膏プラス ター製造技術の独占的实施 権	昭和50年 3月13日	一時金及び純販売額 に対する通減料率の ロイヤルティ	昭和59年9月 13日まで
(米 国) オーエンズ・イリノイ ズ社	発泡ポリスチレンシート製 造技術の独占的实施権	昭和51年10月 1日	一時金及び純販売額 に対する一定料率の ロイヤルティ	製品の最初の出 荷日から10年 間
(米 国) エア・コレクション・ ディビジョン・オブ ・ユー・オー・ビー社	熱回収形の熱-触媒式焼却 炉製造技術の独占的实施権	昭和52年 1月11日	一時金及び純販売額 に対する一定料率の ロイヤルティ	昭和62年1月 10日まで

契約締結先	内 容	契約認可日	対価の態様	有効期間
(西 独) ケミッシェ・ファブリ ーク・ブーデンハイム 社	精製磷酸製造技術の独占的 実施権	昭和52年 7月 5日	一時金及び生産量に 対する一定料率のロ イヤルティ	昭和67年7月 4日まで
(英 国) ブリティッシュ・イン ダストリアル・プラス チック社	ユリアホルムアルデヒド樹 脂フォーム製造技術の非独 占的实施権	昭和54年 3月12日	一時金及び純販売額 に対するミニマムロ イヤルティを含む通 減料率のロイヤルティ	昭和64年3月 12日まで

(2) 技 術 提 携

技術提携先	内 容	認 可 日
(米 国) コンチネンタル・カー ボン社	カーボンブラックの製造を目的とする合併会社東洋コンチネ ンタルカーボン有限会社を設立するため、製造技術の現物出 資を受けている。	昭和36年 1月30日
(米 国) キャタリスツ・アンド ・ケミカルズ社	各種触媒の製造を目的とする合併会社東洋シーシーアイ株式 会社を設立するため、製造技術の現物出資を受けている。	昭和41年 2月22日
(米 国) コンチネンタル・オイ ル社	トリエチルアルミニウム及びその塩素誘導体の製造を目的と する合併会社日本アルキルアルミ株式会社を設立するため、 技術援助及び出資を受けている。	昭和43年 3月26日
(米 国) リキッド・カーボニッ ク社	炭酸ガス並びにその関連装置、機器の製造、販売を目的とす る合併会社三井東圧リキッドカーボニック株式会社を設立す るため、技術援助及び出資を受けている。	昭和46年 6月28日
(西 独) B A S F 社	染料の製造を目的とする合併会社三井バーディシェ染料株式 会社を設立するため、技術援助及び出資を受けている。	昭和49年 5月15日
(米 国) アメリカン・サイアナ ミッド社	高分子凝集剤その他の精密化学品の製造販売を目的とする合 弁会社三井サイアナミッド有限会社を設立するため、製造技 術の現物出資を受けている。	昭和51年 5月19日
(米 国) カルゴン社	活性炭の輸入、輸出、販売及びリースを目的とする合併会社 東洋カルゴン株式会社を設立するため技術援助及び出資を受 けている。	昭和53年12月 5日

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

第 8 3 期 (5 3. 4 ~ 5 4. 3) における営業の概況は次の通りである。

今期のわが国経済は、景気刺激の効果が次第に現れるとともに個人消費も堅調に推移したが、円高による輸出の減少及び輸入の増加の影響もあり、全体としてはゆるやかな景気回復傾向を示すにとどまった。化学工業界においては、期後半より一部製品に需要回復の兆が見えてきたものの、期を通じて依然需給の不均衡は解消せず、製品市況も軟調に推移し、更に本年に入ってからナフサが急騰するなど極めて厳しい状況下に終始した。

このような情勢下で、当社においては、販売の促進、製品価格の維持、コストの低減などあらゆる努力を重ねた結果、総売上高は製品市況の落込みの影響が大きく 3,046 億 4 千 2 百万円と前期を 1.5 % 下廻ったが、収支面では、かねてから強力に推進してきた合理化諸施策の効果が更に現れ、経常損益段階では損失額は前期の半分に以下に減少し、また、株式等の資産処分益もあったので、当期損益として 11 億 2 千 8 百万円の利益を計上することができた。

○ 工業薬品部門

数量的には自動車、弱電関連の石炭酸、ビスフェノール A のほかメラミン、イソプロピルアルコールが相当に増加したが、輸出環境の悪化などによりトリポリリン酸ソーダ、メタン塩化物がかなり減少し、加えて殆どの製品が円高の影響もあって値下りしたため、本部門の売上高は 1,131 億 8 千 4 百万円と前期を 3 % 下廻った。一方収益面では、合理化諸施策の効果が現れ、漸く黒字化することができた。

○ 精密化学品部門

アニリン、除草剤ショウロン M、農薬中間物 OPD が増加したが、除草剤 MO、殺虫剤オフナックが相当に落込んだほか、染料、医薬品粉状ジクゾールの価格が下落したため、本部門は、売上高では 438 億 3 千 3 百万円と前期を 3.5 % 上廻ったが、染料の不振が大きく影響し、収支面では若干悪化した。

○ 合成樹脂部門

数量的にはポリプロピレン、ポリスチレン、AS 樹脂、食品包装用フィルムなどが相当に伸長し、塩化ビニルも下半期の回復で通期では増加となったが、殆どの製品の価格が下落したので、本部門の売上高は 794 億 6 千 2 百万円と前期を 3 % 上廻るにとどまった。収支面では、操業度の上昇と合理化効果によりかなり改善されたが、なお赤字を免れなかった。

○ 化成品・建材部門

接着剤、塗料原料用樹脂、石膏ボードなどがかなり増量となったものの、価格が総じて軟調であったため、本部門の売上高は 329 億 9 千 4 百万円とほぼ前期並にとどまった。しかし、収支面では、合理化効果により漸く赤字を脱することができた。

○ 肥料部門

国内面では水稻転作政策及び昨夏の全国的な異常干魃などの影響により需要が低迷した上、円高差益還元のための値下げも行われたので、かなりの減少となり、輸出面でも、中国向け尿素の増量、値上りも円高により打消され、全体としてわずかな増加にとどまったため、結局本部門の売上高は 351 億 6 千 9 百万円と前期を 9.4 % 下廻った。収支面では、合理化努力により相当改善されたが、なお損失を余儀なくされた。

2 生産能力

主要製品の最近の生産能力は次の通りである。

(単位：屯／年)

製 品 名		生 産 能 力		備 考
		昭和53年3月31日	昭和54年3月31日	
工業薬品	石 炭 酸	142,000	142,000	
	ビスフェノールA	53,000	53,000	
	メ タ ノ ー ル	124,000	124,000	
	メ ラ ミ ン	32,000	38,000	各種合理化工事による増加
	アクリルニトリル	60,000	60,000	
	メ タ ン 塩 化 物	17,600	17,600	
精密化学品	ア ニ リ ン	13,000	13,000	
	M O 除 草 剤 原 体	6,600	6,600	
	粉 状 ジ ク ゾ ー ル	4,620	4,620	
	染 料	13,870	13,870	
合成樹脂	塩 化 ビ ニ ル レ ジ ン	117,000	117,000	
	ポ リ プ ロ ビ レ ン	155,000	155,000	
化成品・建材	接 着 剤	207,200	173,200	千葉工業所設備の一部を加工用樹脂用に転換
	加 工 用 樹 脂	59,300	64,100	千葉工業所増設
	塗 料 原 料 用 樹 脂	29,900	29,900	
肥料	尿 素	1,005,400	1,005,400	
	磷 安	89,900	89,900	
	化 成 肥 料	377,200	377,200	

(注) 生産能力は、各製品の日産能力に定期修理に要する日数を除いたノーマルな工場運転日数を乗じて算出した。

3. 生産実績

(1) 主要製品の生産実績(数量)

(単位: 屯)

製 品 名		第 8 2 期 (5 2 . 4 ~ 5 3 . 3)		第 8 3 期 (5 3 . 4 ~ 5 4 . 3)	
		合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
工業薬品	石 炭 酸	66,082	5,507	75,524	6,294
	ビスフェノール A	39,301	3,275	39,593	3,299
	メ タ ノ ー ル	118,110 (33,475)	9,843 (2,790)	88,261 (35,381)	7,355 (2,948)
	メ ラ ミ ン	25,601 (2,855)	2,133 (238)	30,719 (2,877)	2,560 (240)
	アクリルニトリル	57,935	4,828	61,080	5,090
	メ タ ン 塩 化 物	13,687	1,141	14,980	1,248
精密化学品	ア ニ リ ン	10,706 (6,411)	892 (534)	12,420 (7,078)	1,035 (590)
	M O 除 草 剤 原 体	3,823	319	3,946	329
	粉 状 ジ ク ゾ ー ル	3,965	330	3,993	333
	染 料	6,587	549	7,096	591
合成樹脂	塩化ビニルレジン	56,923 (15,169)	4,744 (1,264)	73,505 (20,070)	6,125 (1,673)
	ポリプロピレン	76,214 (464)	6,351 (39)	105,131 (0)	8,761 (0)
	樹脂加工品	33,591	2,799	38,996	3,250
化成品・建材	接 着 剤	105,128	8,761	107,389	8,949
	加工用樹脂	37,602	3,134	39,705	3,309
	塗料原料用樹脂	17,712	1,476	19,455	1,621
肥料	尿 素	570,049 (146,259)	47,504 (12,188)	540,170 (143,762)	45,014 (11,980)
	磷 安	68,059 (16,134)	5,672 (1,345)	68,725 (17,077)	5,727 (1,423)
	化 成 肥 料	201,007 (1,095)	16,751 (91)	206,069 (944)	17,172 (79)

(注) 括弧内数字は自家消費分を示し、括弧外数字の内数である。

(2) 製品別操業度

期 別 製 品 名		第 8 2 期 (5 2 4 ～ 5 3 3)	第 8 3 期 (5 3 4 ～ 5 4 3)
工 業 薬 品	石 炭 酸	6 9 %	7 6 %
	ビスフェノール A	7 4	7 5
	メ タ ノ ー ル	9 5	7 1
	メ ラ ミ ン	8 0	8 1
	ア ク リ ル ニ ト リ ル	9 7	1 0 2
	メ タ ン 塩 化 物	7 8	8 5
精 密 化 学 品	ア ニ リ ン	8 9	9 6
	M O 除 草 剤 原 体	5 8	6 0
	粉 状 ジ ク ゾ ー ル	8 6	8 6
	染 料	7 8	8 4
合 成 樹 脂	塩 化 ビ ニ ル レ ジ ン	4 9	6 3
	ポ リ プ ロ ピ レ ン	4 9	6 8
化 成 品 ・ 建 材	接 着 剤	6 2	6 3
	加 工 用 樹 脂	6 3	6 4
	塗 料 原 料 用 樹 脂	5 9	6 5
肥 料	尿 素	5 7	5 4
	磷 安	7 6	7 6
	化 成 肥 料	6 4	6 6

(注) 操業度は生産能力に対する生産実績の百分比である。但し、染料、接着剤、化成肥料については、基準
銘柄生産量に換算のうえ算出した。また、長期修理のあったものについては、当該期間見合いの生産能力
を減じた。

(3) 主要購入製品の仕入状況

(単位: 屯)

製 品 名	第 8 2 期 (5 2 4 ~ 5 3 3)	第 8 3 期 (5 3 4 ~ 5 4 3)	主 要 仕 入 先
石 炭 酸	3 5,2 6 1	3 7,1 1 9	三 井 石 油 化 学 工 業 (株)
メ タ ノ ー ル	1 6 5,5 3 6	2 0 3,1 1 2	西 日 本 メ タ ノ ー ル (株)
ア ニ リ ン	1 1,2 4 0	1 2,3 2 8	三 井 石 油 化 学 工 業 (株)
スチロール系樹脂	6 6,6 7 6	7 6,2 8 9	東 洋 ポ リ ス チ レ ン 工 業 (株)
樹 脂 加 工 品	9,3 7 7	1 2,7 4 6	安 城 樹 脂 (株) 東 洋 整 機 樹 脂 加 工 (株)
接 着 剤	5 8,4 3 0	6 0,7 4 3	ユ ー ラ ミ ン 工 業 (株) 東 北 ユ ー ロ イ ド 工 業 (株)
加 工 用 樹 脂	2 2,1 3 0	1 8,5 8 9	〃

(4) 主要原材料の状況

(イ) 主要原材料の入手及び消費状況

最近における当社主要原材料の入手及び消費状況は次表の通りである。

項 目 原料名	単位	第 8 2 期 (5 2 . 4 ～ 5 3 . 3)				第 8 3 期 (5 3 . 4 ～ 5 4 . 3)		
		前 期 末 在 庫 量	入 手 量	消 費 量	期 末 在 庫 量	入 手 量	消 費 量	期 末 在 庫 量
硫 酸	屯	4,086	92,393	91,569	4,910	105,308	104,099	6,119
磷 鉍 石	"	3,173	37,969	34,396	6,746	53,098	51,415	8,429
エ チ レ ン	"	209	40,773	40,695	287	51,003	50,797	493
プ ロ ビ レ ン	"	796	235,952	235,414	1,334	248,279	248,747	866
ブ タ ン	"	46,124	377,986	382,338	41,772	402,887	418,075	26,584
純ベンゾール	"	2,393	22,622	23,048	1,967	26,998	27,819	1,146
ソーダ用塩	"	47,540	214,534	209,404	52,670	203,028	211,759	43,939

(ロ) 主要原材料の価格の推移

項 目 原料名	単位	第 8 2 期 (5 2 . 4 ～ 5 3 . 3)	第 8 3 期 (5 3 . 4 ～ 5 4 . 3)	摘 要
硫 酸	円/屯	8,000	8,500	
磷 鉍 石	"	21,000	18,500	
エ チ レ ン	"	93,500	77,000	
プ ロ ビ レ ン	"	68,500	53,000	
ブ タ ン	"	39,000	32,000	
純ベンゾール	"	75,000	62,000	
ソーダ用塩	"	4,700	4,000	

(ハ) 電力事情

最近における当社の電力使用量は次表の通りであるが、各工業所とも必要電力量を確保して順調な操業を行うことができた。

(単位：千KWH)

期 別 項 目	使 用 量	供 給 内 訳	
		購 入 電 力	自 家 発 電
第 8 2 期 (5 2 . 4 ～ 5 3 . 3)	1,774,381	1,180,273	594,108
第 8 3 期 (5 3 . 4 ～ 5 4 . 3)	1,754,433	1,139,466	614,967

4. 受注状況と生産計画

当社は受注生産を行っていない。

第84期前半の主要製品の生産計画は次の通りである。

(単位：吨)

製 品 名		5 4. 4 ~ 5 4. 6	5 4. 7 ~ 5 4. 9	計
工業薬品	石 炭 酸	14,120	16,200	30,320
	ビスフェノール A	10,920	8,880	19,800
	メ タ ノ ー ル	22,600	21,300	43,900
	メ ラ ミ ン	7,530	8,000	15,530
	ア ク リ ル ニ ト リ ル	13,900	12,900	26,800
	メ タ ン 塩 化 物	3,570	4,530	8,100
精密化学品	ア ニ リ ン	2,930	3,460	6,390
	M O 除 草 剤 原 体	1,200	400	1,600
	粉 状 ジ ク ソ ー ル	1,000	1,000	2,000
	染 料	1,620	1,620	3,240
合成樹脂	塩 化 ビ ニ ル レ ジ ン	23,510	22,000	45,510
	ポ リ プ ロ ピ レ ン	27,900	29,700	57,600
	樹 脂 加 工 品	9,420	8,920	18,340
化成品・建材	接 着 剤	27,960	27,840	55,800
	加 工 用 樹 脂	10,050	11,240	21,290
	塗 料 原 料 用 樹 脂	5,150	4,770	9,920
肥料	尿 素	126,980	97,080	224,060
	磷 安	14,830	14,310	29,140
	化 成 肥 料	60,290	47,790	108,080

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 経 路

化学肥料については、国内面では全農系統の各機関及び元売商社である三井物産株式会社を通じて全国各地に及ぶ販売体制を確立しており、その他の製品についても一部の製品を大口需要家に直接販売しているほかはすべて有力な商社、問屋を通じて販売している。

(2) 主要製品の販売実績

(イ) 数 量

(単位：屯)

製 品 名		第 8 2 期 (5 2 . 4 ~ 5 3 . 3)		第 8 3 期 (5 3 . 4 ~ 5 4 . 3)	
		合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
工業薬品	石 炭 酸	62,322	5,194	78,409	6,534
	ビスフェノール A	38,353	3,196	41,237	3,436
	メ タ ノ ー ル	188,101	15,675	160,773	13,398
	メ ラ ミ ン	23,598	1,967	29,081	2,423
	アクリルニトリル	72,582	6,049	80,988	6,749
	メタン塩化物	15,960	1,330	15,963	1,330
精密化学品	ア ニ リ ン	16,007	1,334	17,945	1,495
	M O 除草剤原体	4,134	345	3,876	323
	粉状ジクゾール	4,005	334	4,300	358
	染料	6,794	566	7,684	640
合成樹脂	塩化ビニルレジン	48,653	4,054	52,969	4,414
	ポリプロピレン	79,391	6,616	99,117	8,260
	スチロール系樹脂	55,668	4,639	70,226	5,852
	樹脂加工品	44,845	3,731	49,113	4,093
化・成建材	接 着 剤	161,281	13,440	170,044	14,170
	加工用樹脂	53,098	4,425	51,252	4,271
	塗料原料用樹脂	18,004	1,500	20,290	1,691
肥料	尿 素	361,515	30,126	371,872	30,989
	磷 安	53,418	4,452	47,961	3,997
	化 成 肥 料	205,224	17,102	204,741	17,062

(ロ) 金 額

(単位：百万円)

部 門	第 8 2 期 (5 2 . 4 ~ 5 3 . 3)		第 8 3 期 (5 3 . 4 ~ 5 4 . 3)	
	合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
工業薬品	116,729	9,727	113,184	9,432
精密化学品	42,336	3,528	43,833	3,653
合成樹脂	77,112	6,426	79,462	6,622
化成品・建材	34,426	2,869	32,994	2,749
肥料	38,810	3,234	35,169	2,931
合 計	309,413	25,784	304,642	25,387

(3) 輸 出 実 績

(1) 主要輸出品実績

(単位 数量: 屯、金額: 百万円)

製 品 名		単 位 区 分	第 8 2 期 (5 2 . 4 ~ 5 3 . 3)		第 8 3 期 (5 3 . 4 ~ 5 4 . 3)	
			実 績	販売実績に対する割合	実 績	販売実績に対する割合
精化学 密品	染 料	数量	3,247	22 %	4,335	25 %
		金額	3,754	21	4,466	25
肥料	尿 素	数量	294,714	82	315,707	84
		金額	9,205	75	9,033	78

(2) 主要輸出先

製 品 名	染 料	尿 素
輸 出 先 名	韓 国 台 湾 香 港	中 国

(4) 主要製品販売価格の推移

製 品 名		単 位	第 8 2 期 (5 2 . 4 ~ 5 3 . 3)		第 8 3 期 (5 3 . 4 ~ 5 4 . 3)		備 考
			52年9月	53年3月	53年9月	54年3月	
工業薬品	石 炭 酸	円/屯	215,000	210,000	151,000	147,000	
	ビスフェノールA	"	350,000	340,000	240,000	225,000	
	メ タ ノ ール	"	64,000	61,000	47,000	45,000	
	メ ラ ミ ン	"	250,000	240,000	176,000	178,000	
	アクリルニトリル	"	220,000	220,000	138,000	122,000	
精密化学品	ア ニ リ ン	円/既	181	167	175	152	
	M O 除 草 剤	"	670	674	675	675	
	粉 状 ジ ク ゾ ール	"	231	212	180	165	
	染 料	"	4,240	4,240	4,240	4,240	インジゴビューアー
合成樹脂	塩化ビニルレジン	"	152	145	130	137	
	ポリプロピレン	"	210	190	185	187	
	スチロール系樹脂	"	215	200	183	190	ポリスチレン
	樹脂加工品	"	454	439	427	412	塩化ビニルフィルム
化成品・建材	接 着 剤	"	91	91	91	90	
	加工用樹脂	"	145	140	140	135	紙加工用樹脂
		"	145	150	145	140	繊維加工用樹脂
	塗料原料用樹脂	"	380	380	370	365	
肥料	尿 素	円/屯	49,200	49,200	46,950	46,950	
	磷 安	"	60,000	60,000	53,000	53,000	
	化成肥料	"	45,200	45,200	42,500	42,500	普通化成
		"	64,000	64,000	60,750	60,750	高度化成

(注) いずれも国内販売価格である。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 設 備 の 概 要

(昭和54年3月31日現在)

事業所名	土 地		建 物		機械装置 帳簿価額	構築物・車 両運搬具・ 工具器具備 品帳簿価額	有形固定 資産帳簿 価額合計	従業員数
	面 積	帳簿価額	面 積	帳簿価額				
本 社	平方米 173,817 (7,272)	百万円 970	平方米 26,613 (53,118)	百万円 989	百万円 237	百万円 328	百万円 2,524	人 845
大 阪 支 店	8,416 (5,121)	99	6,681 (3,320)	90	—	60	249	140
名 古 屋 支 店	1,470	3	419 (3,064)	3	—	7	13	77
福 岡 支 店	4,307 (1,987)	4	1,140 (2,024)	4	—	14	22	68
札 幌 支 店	2,629 (262)	22	1,119 (1,994)	22	—	17	61	56
北 海 道 工 業 所	1,952,888	10	234,009	1,556	1,205	361	3,132	291
千 葉 工 業 所	757,729 (1,576)	996	109,610	3,702	5,211	1,775	11,684	728
名 古 屋 工 業 所	464,067 (1,090)	260	109,728 (980)	2,601	8,223	1,568	12,652	1,007
大 阪 工 業 所	1,486,422 (20,889)	12,734	173,890 (29,040)	7,529	17,494	5,811	43,568	1,445
大 竹 工 業 所	201,060 (2,824)	302	39,675 (1,279)	813	1,764	408	3,287	371
彦 島 工 業 所	236,604 (293,374)	3,275	69,040	1,763	2,721	847	8,606	423
大 牟 田 工 業 所	279,374 (78,562)	622	409,406 (265)	2,568	13,748	3,320	20,258	1,761
中 央 研 究 所	141,388 (11,539)	455	64,086 (1,378)	2,023	1,014	922	4,414	666
大 阪 染 色 試 験 所	5,996	386	2,519	251	45	31	713	33
合 計	8,230,539 (424,496)	20,138	1,247,935 (96,462)	23,914	51,662	15,469	111,183	7,911

(注) 1. 土地建物面積のうち、括弧内は借用分で括弧外記載の外数である。

2. 有形固定資産の合計額には建設仮勘定を含まない。

3. 従業員数は在籍社員数で関連会社への派遣者を含まない。

4. 生物科学研究所は千葉工業所に、また、大船工場、成形樹脂研究所及び化成品建材研究所は中央研究所に含む。

(2) 主要機械装置

(昭和54年3月31日現在)

工業所名	製造設備		
	製品名	主要機械装置	生産能力(年間)
北海道工業所	ホルマリン	1 式	18,000 屯
	接着剤	1 式	30,800
	紙加工用樹脂	1 式	1,200
	石膏ボード	1 式	8,910 (千平方米)
	天井材	1 式	1,490 (")
	化成肥料	1 式	174,100
千葉工業所	メタノール	合成管 4 系列	124,000
	ホルマリン	1 式	90,000
	メラミン	1 式	8,000
	メチルメタアクリレート	1 式	9,600
	アクリルアマイド	1 式	5,000
	青化ソーダ(固型)	1 式	9,000
	接着剤	1 式	33,000
	合成ゴムラテックス	1 式	16,500
	塗料原料用樹脂	1 式	17,500
	紙・繊維加工用樹脂	1 式	9,000
	アンモニア	ガス圧縮機 2	93,800
	尿素	合成管 5	163,900
	化成肥料	1 式	103,100
名古屋工業所	石炭酸	1 式	36,000
	ビスフェノール A	1 式	53,000
	ノニルフエノール	1 式	10,600
	メタン塩化物	1 式	17,600
	苛性ソーダ	1 式	59,000
	プロピレングリコール	1 式	7,200
	プロピレンオキサイド	1 式	36,000
	シュガーエステル類	1 式	2,500
	塩化ビニルレジン	1 式	60,600
	塩化ビニルフィルム	1 式	43,000

工業所名	製造設備		
	製品名	主要機械装置	生産能力(年間)
大阪工業所	石炭酸	1 式	100,000 ^屯
	ホルマリン	1 式	96,000
	メラミン	1 式	30,000
	アクリルニトリル	1 式	60,000
	アクリルアマイド	1 式	10,000
	エタノールアミン	1 式	18,000
	I P A	1 式	33,000
	苛性ソーダ	1 式	53,000
	塩化ビニルレジン	1 式	56,400
	ポリプロピレン	1 式	65,000
	接着剤	1 式	27,700
	塗料原料用樹脂	1 式	12,400
	不飽和ポリエステル樹脂	1 式	34,400
	アンモニア素	ガス圧縮機 3 合成管 2	505,000 841,500
大竹工業所	ポリプロピレン	1 式	90,000
彦島工業所	ホルマリン	1 式	82,800
	トリポリリン酸ソーダ	1 式	50,000
	精製燐酸	1 式	24,000
	接着剤	1 式	71,600
	紙加工用樹脂	1 式	1,900
	繊維加工用樹脂	1 式	1,100
大牟田工業所	燐安	1 式	89,900
	石炭酸	1 式	6,000
	T D I	1 式	16,500
	M D I	1 式	6,600
	ホルマリン	1 式	24,000
	苛性ソーダ	1 式	81,000
	モノクロル酢酸	1 式	8,800
	アニリン	1 式	13,000
	感圧レジン(顔色剤)	1 式	900
	パラニトロクロルベンゼン	1 式	7,700
	クロルピクリン	1 式	5,400
	M O 除草剤原体	1 式	6,600
	O P D	1 式	1,540
	パラアミノフェノール	1 式	900
	アスピリン	1 式	840
	粉状ジクソール	1 式	4,620
	染料	1 式	13,870
	接着剤	1 式	10,100
	化成肥料	1 式	100,000
大船工場	ポリスチレンペーパー	1 式	3,690

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

主な計画を示すと次の通りである。

(昭和54年3月31日現在)

工業所名	工事の内容	着工時期	完成予定 時 期	所要資金	既支出額	完成後の増加能力等
大牟田工業所	M D I 増産設備	年月 53. 8	年月 54. 5	百万円 173	百万円 1	2,800 吨/年増産
名古屋工業所	塩ビ・酢ビコポリマー 製造設備	53.10	54. 6	133	0	4,000 吨/年生産
大阪工業所	タービン発電機	53.12	54.12	627	1	出力 12,900 KW
全工業所	省資源、省エネルギー のための合理化設備	53.10	55. 9	2,438	441	
計				3,371	443	

(注) 所要資金については、借入金 1,499 百万円及び自己資金 1,872 百万円をもって賄う予定である。

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

該当事項なし。

第 5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」に準拠して作成した。
2. 第83期の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき監査法人朝日会計社の監査を受け、監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

三井東圧化学株式会社

取締役社長 松葉谷 誠 一 殿

昭和54年6月29日

監査法人 朝日会計社

代表社員

関与社員

公認会計士

田口 秀夫

関与社員

公認会計士

都丸 信

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている三井東圧化学株式会社の昭和53年4月1日から昭和54年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失金処理計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠しているものと認めた。

よつて当監査法人は、上記の財務諸表が三井東圧化学株式会社の昭和54年3月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所

監査法人 朝日会計社

東京都千代田区丸の内3丁目2番3号

富士ビルディング

関与社員が主として執務した事務所

同 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	第82期(昭和53年3月31日現在)			第83期(昭和54年3月31日現在)		
	金	額	比 率	金	額	比 率
資 産 の 部			%			%
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金		4 2 2 3 3			4 1 5 0 7	
2. 受 取 手 形	(※1)	2 2 4 4 1		(※1)	2 5 7 1 8	
3. 関 係 会 社 受 取 手 形	(※1)(※3)	4 5 7 3		(※1)	3 5 6 0	
4. 売 掛 金	(※2)	2 8 5 7 4		(※2)	3 1 6 6 2	
5. 関 係 会 社 売 掛 金	(※3)	1 1 0 1 9			8 8 6 5	
6. 有 価 証 券	(※4)	1 3 7 8 3		(※3)	1 9 3 3 3	
7. 商 品		8 7 7 3			6 9 1 0	
8. 製 品		3 2 4 2 4			2 3 9 7 4	
9. 仕 掛 品		1 1 8 7			8 2 2	
10. 原 料		8 7 1 4			7 1 3 3	
11. 貯 蔵 品		4 7 6 1			4 7 3 3	
12. 前 渡 金		2 6 0			0	
13. 前 払 費 用		2 2 2 1			2 0 0 4	
14. 関 係 会 社 短 期 債 権		1 3 9 7 6			1 1 7 8 6	
15. 預 け 金	(※3)	4 8 9 0			3 8 7 2	
16. そ の 他		9 3 4 2			5 9 6 7	
17. 貸 倒 引 当 金		(-) 5 0 0			(-) 5 0 0	
流 動 資 産 合 計		(2 0 8 6 7 1)	(5 4)		(1 9 7 3 4 6)	(5 4)
II 固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産	(※5)			(※4)		
(1) 建 物	3 6 4 0 7			3 6 6 8 0		
減 価 償 却 引 当 金	1 1 9 9 1	2 4 4 1 6		1 2 7 6 6	2 3 9 1 4	
(2) 構 築 物	2 0 3 9 9			2 1 2 4 1		
減 価 償 却 引 当 金	7 3 0 1	1 3 0 9 8		8 3 2 6	1 2 9 1 5	
(3) 機 械 及 び 装 置	1 6 0 9 3 6			1 6 3 2 0 2		
減 価 償 却 引 当 金	1 0 4 4 9 9	5 6 4 3 7		1 1 1 5 4 0	5 1 6 6 2	
(4) 車 両 及 び 運 搬 具	9 7 4			9 5 6		
減 価 償 却 引 当 金	6 5 0	3 2 4		6 7 0	2 8 6	
(5) 工 具 器 具 及 び 備 品	5 4 4 6			5 6 9 5		
減 価 償 却 引 当 金	3 0 4 6	2 4 0 0		3 4 2 7	2 2 6 8	
(6) 土 地		1 6 7 5 5			2 0 1 3 8	
(7) 建 設 仮 勘 定		3 3 4 3			1 8 6 4	
有 形 固 定 資 産 計		1 1 6 7 7 3			1 1 3 0 4 7	
2. 無 形 固 定 資 産						
(1) 特 許 権 及 び 技 術 使 用 権		3 9 9			9 8 8	
(2) 施 設 利 用 権		5 3 7			4 9 5	
無 形 固 定 資 産 計		9 3 6			1 4 8 3	
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1) 投 資 有 価 証 券	(※4)	1 0 4 5 9		(※3)	5 2 7 4	
(2) 関 係 会 社 株 式	(※4)	3 0 3 3 6		(※3)	3 4 7 1 1	
(3) 出 資 金		1 4			1 8	
(4) 関 係 会 社 出 資 金		8 5 0			8 5 0	
(5) 長 期 貸 付 金	(※4)	1 0 3 2		(※3)	1 4 7 4	
(6) 従 業 員 長 期 貸 付 金		3 7 7 8			3 9 3 3	
(7) 関 係 会 社 長 期 貸 付 金		6 8 3 9			4 8 0 4	
(8) 長 期 前 払 費 用		9 1 1			2 0 7 9	
(9) そ の 他		5 7 3 7			5 0 5 0	
00 貸 倒 引 当 金		(-) 9 5 0			(-) 9 5 0	
投 資 そ の 他 の 資 産 計		5 9 0 0 6			5 7 2 4 3	
固 定 資 産 合 計		(1 7 6 7 1 5)	(4 6)		(1 7 1 7 7 3)	(4 6)
III 繰 延 資 産						
1. 社 債 発 行 費 金		1 0 9			0	
2. 社 債 発 行 差 金		1 0 7			8 4	
3. 試 験 研 究 開 発 費		1 0 8 4			1 0 6 9	
繰 延 資 産 合 計		(1 3 0 0)	(0)		(1 1 5 3)	(0)
資 産 合 計		(3 8 6 6 8 6)	(100)		(3 7 0 2 7 2)	(100)

(単位:百万円)

科 目	第82期(昭和53年3月31日現在)			第83期(昭和54年3月31日現在)		
	金 額		比 率	金 額		比 率
負債の部			%			%
I 流動負債						
1. 支払手形		31,630			27,683	
2. 関係会社支払手形	(※6)	9,706			10,928	
3. 買掛金		14,162			16,383	
4. 関係会社買掛金	(※6)	5,970			6,644	
5. 短期借入金(一部担保付)	(※7)	76,366		(※5)	88,792	
6. 未払金		914			485	
7. 未払費用	(※8)	10,190		(※6)	9,603	
8. 前受金		1,476			745	
9. 預り金		2,433			1,910	
10. 社債(1年内償還)(担保付)		1,500			1,500	
11. 従業員預り金		13,382			13,724	
12. 建設関係支払手形		4,204			3,387	
13. 建設関係未払金		1,991			1,823	
14. その他		0			31	
流動負債合計		(173,924)	(45)		(183,638)	(50)
II 固定負債						
1. 社債(一部担保付)	(※9)	32,405		(※7)	25,443	
2. 長期借入金(一部担保付)	(※10)	148,383			128,443	
3. その他		3,104			2,750	
固定負債合計		(183,892)	(48)		(156,636)	(42)
III 特定引当金						
1. 海外投資等損失準備金		806			806	
特定引当金合計		(806)	(0)		(806)	(0)
負債合計		(358,622)	(93)		(341,080)	(92)
資本の部						
I 資本金	(※11)	(32,928)	(8)	(※8)	(32,928)	(9)
II 資本準備金		(2,301)	(1)		(2,301)	(1)
III 利益準備金		(2,283)	(1)		(2,283)	(1)
IV 欠損						
1. 当期末処理損失金		(-) 9,448			(-) 8,320	
欠損金合計		(-) (9,448)	(-3)		(-) (8,320)	(-3)
資本合計		(28,064)	(7)		(29,192)	(8)
負債及び資本合計		(386,686)	(100)		(370,272)	(100)

第 8 2 期

(注) ※1. このほか、受取手形割引高 37,513百万円

裏書譲渡高 738百万円 がある。

このうち、次の通り借入金の担保に供している。

(担保資産) 受取手形 12,854百万円

(債務の名称及び金額) 長期借入金 718百万円 短期借入金 9,724百万円

※2. このうち、外貨建のものが5,740千米ドル、210千ドイツマルクある。

※3. 当期は、資産の総額の100分の1を超えることとなったので区分掲記した。

※4. このうち、次の通り借入金の担保に供している。

(担保資産) 有価証券(簿価)857百万円 投資有価証券(簿価)6,329百万円 関係会社株式(簿価)7,710百万円

(債務の名称及び金額) 長期借入金 10,258百万円 短期借入金 1,054百万円

また、投資有価証券のうち、外貨建のものが100千米ドル、175千香港ドル、5,062千バーツ、関係会社株式のうち、外貨建のものが1,110千米ドル、460千シンガポールドル、885千マレーシアドル、2,625千バーツ、1,099,274千ウォンあり、また、長期貸付金のうち、外貨建のものが1,650千米ドルある。

※5. このうち、大阪西工場土地(簿価5,691百万円)は不動産抵当により、及び下記に示す有形固定資産は工場財団抵当により、長期借入金125,664百万円、短期借入金28,179百万円、社債22,750百万円の担保に供している。

(単位:百万円)

所 別 区 分	千葉・大阪 工場財団	大牟田・彦島 工場財団	北海道 工場財団	大 船 工場財団	大牟田化学 工場財団	大 阪 西 工場財団	合 計
建 物	4,192	1,753	1,326	1,788	4,470	2,143	15,672
構 築 物	3,941	1,032	313	194	4,042	1,971	11,493
機械及び装置	15,484	3,809	1,126	596	2,340	9,707	54,126
土 地	4,807	247	29	424	830	0	6,337
そ の 他	336	161	27	1,054	588	201	2,367
合 計	28,760	7,002	2,821	4,056	33,334	14,022	89,995

借入金担保～千葉・大阪工場財団、大牟田・彦島工場財団、北海道工場財団、大船工場財団、大牟田化学工場財団、大阪西工場財団、
大阪西工場土地

社債担保～千葉・大阪工場財団

また、住宅金融公庫、年金福祉事業団、日本住宅公団、東京都、横浜市及び下関市に対してアパート建設に際する借入金につき、下記の融資対象アパートを担保に供している。

(単位:百万円)

所 別	北海道工業所	千葉工業所	総合研究所	名古屋工業所	大阪工業所	大竹工業所
簿 価	126	463	243	483	1,049	106
所 別	彦島工業所	大牟田工業所	大阪染色試験所	本 社	合 計	
簿 価	580	224	7	105	3,386	

(債務の名称及び金額) 長期借入金1,594百万円 短期借入金134百万円 長期未払金9百万円

また、新技術開発事業団に対して草炭製造設備建設に際する借入金につき、草炭製造設備(北海道)132百万円を担保に供している。

※6. 当期は、負債及び資本の合計額の100分の1を超えることとなったので区分掲記した。

※7. このうち、外貨建借入金が163万米ドルある。

※8. このうち、従業員賞与については法人税法の規定による支給対象期間基準の限度相当額を所要額として計上している。

※9. このうち、外貨建社債が5,000万スイスフラン、5,000万ドイツマルクある。

※10. このうち、外貨建借入金が1,063万米ドルある。

※11. 会社が発行する株式総数は1,750,000,000株、発行済株式総数は658,560,000株である。

12. 関係会社に対する負債で区分掲記したもの以外の合計額は6,828百万円である。

13. 外貨建の金銭債権及び金銭債務は、短期については決算日の為替相場、長期については取得時又は発生時の為替相場による円換算額を付した。なお、長期金銭債権・債務の金額及び決算日の為替相場による円換算額との差額は下記の通りである。(自社発行社債を含む)

(単位:百万円)

摘 要	取得時又は発生時の為替相場による円換算額	決算日の為替相場による円換算額との差額
長 期 金 銭 債 権	1,728	370
長 期 金 銭 債 務	14,272	404

14. 偶発債務 第83期に一括表示している。

第 8 3 期

(注) ※1. このほか、受取手形割引高 37,282百万円
裏書譲渡高 746百万円 がある。

このうち、次の通り借入金の担保に供している。

(担保資産) 受取手形 12,405百万円

(債務の名称及び金額) 長期借入金 360百万円 短期借入金 10,158百万円

※2. このうち、外貨建のものが6,548千米ドルある。

※3. このうち、次の通り借入金の担保に供している。

(担保資産) 有価証券(簿価)5,381百万円 投資有価証券(簿価)1,336百万円 関係会社株式(簿価)11,091百万円

(債務の名称及び金額) 長期借入金 8,184百万円 短期借入金 1,153百万円

また、投資有価証券のうち、外貨建のものが100千米ドル、175千香港ドル、5,625千パーツ、関係会社株式のうち、外貨建のものが1,110千米ドル、1,075千シンガポールドル、960千マレーシアドル、2,625千パーツ、1,465,153千ウオンあり、また、長期貸付金のうち、外貨建のものが1,375千米ドルある。

※4. このうち、下記に示す有形固定資産は工場財団抵当により、長期借入金114,646百万円、短期借入金30,417百万円、社債21,250百万円の担保に供している。

(単位:百万円)

所別 区分	千葉・大阪 工場財団	大牟田・彦島 工場財団	北海道 工場財団	大船 工場財団	大牟田化学 工場財団	大阪西 工場財団	合 計
建築物	4,144	1,698	1,309	1,716	4,314	2,062	15,243
機械及び装置	3,737	1,016	306	210	4,059	2,030	11,358
土地	13,406	3,385	1,086	632	21,396	8,040	47,945
その他	4,807	2,880	29	423	799	5,306	14,244
	315	154	25	1,064	535	165	2,258
合 計	26,409	9,133	2,755	4,045	31,103	17,603	91,048

借入金担保～千葉・大阪工場財団、大牟田・彦島工場財団、北海道工場財団、大船工場財団、大牟田化学工場財団、大阪西工場財団、
社債担保～千葉・大阪工場財団

また、住宅金融公庫、年金福祉事業団、日本住宅公団、東京都、横浜市及び下関市に対してアパート建設に際する借入金につき、下記の融資対象アパートを担保に供している。

(単位:百万円)

所 別	北海道工業所	千葉工業所	中央研究所	名古屋工業所	大阪工業所	大竹工業所
簿 価	122	437	64	303	1,021	98
所 別	彦島工業所	大牟田工業所	大阪染色試験所	本 社	合 計	
簿 価	554	219	0	0	2,818	

(債務の名称及び金額) 長期借入金1,241百万円 短期借入金235百万円

※5. このうち、外貨建借入金が130万米ドルある。

※6. このうち、従業員賞与については法人税法の規定による支給対象期間基準の限度相当額を所要額として計上している。

※7. このうち、外貨建社債が5,000万ドイツマルクある。

※8. 会社が発行する株式総数は1,750,000,000株、発行済株式総数は658,560,000株である。

9. 関係会社に対する負債で区分掲記したもの以外の合計額は4,324百万円である。

10. 外貨建の金銭債権及び金銭債務は、短期については決算日の為替相場、長期については取得時又は発生時の為替相場による円換算額を付した。なお、長期金銭債権・債務の金額及び決算日の為替相場による円換算額との差額は下記の通りである。(自社発行社債を含む)

(単位:百万円)

摘 要	取得時又は発生時の為替相場による円換算額	決算日の為替相場による円換算額との差額
長期金銭債権	976	77
長期金銭債務	5,718	52

11. 偶発債務 偶発債務として次の保証債務がある。

(単位:百万円)

保 証 先	第 8 2 期	第 8 3 期
東洋エンジニアリング(株)	4,718	4,516
大阪石油化学(株)	6,258	5,551
三井アルミニウム工業(株)	23,549	24,052
三井アルミナ製造(株)	5,076	5,224
西日本メタノール(株)	1,847	1,104
三新産業(株)	2,907	2,766
三井製薬工業(株)	3,555	3,326
イラン化学開発(株)	13,868	30,508
その他	41,845	48,616
合 計	103,623	125,663

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	第82期(52.4.1~53.3.31)			第83期(53.4.1~54.3.31)		
	金 額	比 率		金 額	比 率	
I 売上高		%			%	
1. 製品売上高	217,279			206,709		
2. 商品売上高	85,300			92,176		
3. 技術料等収入	6,834			5,757		
売上高合計			309,413 (100)			304,642 (100)
II 売上原価	(※1)			(※1)		
1. 製品期首棚卸高	39,109			32,424		
当期製品製造原価	192,447			171,455		
他勘定振替高	(※2) 15,396			(※2) 8,366		
期末棚卸高	32,424			23,974		
差引製品売上原価			183,736			171,539
2. 商品期首棚卸高	11,010			8,773		
当期商品購入原価	89,530			96,532		
他勘定振替高	(※3) 11,738			(※3) 11,579		
期末棚卸高	8,773			6,910		
差引商品売上原価			80,029			86,816
3. 技術料等経費	3,039			3,435		
売上原価合計			266,804 (86)			261,790 (86)
売上総利益			42,609 (14)			42,852 (14)
III 販売費及び一般管理費						
1. 運搬費	12,713			12,863		
2. 倉庫費	2,653			2,455		
3. 役員給与	136			157		
4. 従業員給与	9,294			8,597		
5. 退職年金掛金	1,259			1,295		
6. 厚生費	193			200		
7. 賃借料	1,026			1,019		
8. 修繕料	171			187		
9. 租税公課	(※4) 218			(※4) 216		
10. 旅費交通費	943			884		
11. 通信費	351			367		
12. 図書費	69			70		
13. 交際費	319			335		
14. 広告宣伝費	498			411		
15. 消耗品費	1,526			1,269		
16. 雑費	540			509		
17. 減価償却費	1,081			1,074		
18. 試験研究費	1,085			933		
19. 試験研究開発費償却	376			466		
20. その他	458		34,909 (11)	563		33,870 (11)
営業利益			7,700 (3)			8,982 (3)
IV 営業外収益	(※6)			(※5)		
1. 受取利息	2,186			1,622		
2. 関係会社受取利息	(※5) 1,507			1,089		
3. 有価証券利息及び配当金	1,811			1,661		
4. 電気蒸気等用役供給収益	678			743		
5. 製品商品原料貯蔵品棚卸益	418			95		
6. 賃貸料収入	606			811		
7. 為替差益	407			326		
8. 有価証券売却益				(※6) 2,861		
9. 雑益	(※7) 3,131		10,744	(※7) 2,515		11,723
V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	22,379			17,712		
2. 社債利息	3,036			2,564		
3. 社債発行差金償却	22			22		
4. 社債発行費償却	274			109		
5. 製品商品原料貯蔵品棚卸損	311			193		
6. 雑損	(※8) 3,826		29,848	(※8) 5,263		25,863
経常損失			11,404 (-4)			5,158 (-2)

(単位: 百万円)

科 目	第82期(52.4.1~53.3.31)			第83期(53.4.1~54.3.31)		
	金 額	比 率		金 額	比 率	
Ⅶ 特 別 利 益		%			%	
1. 固 定 資 産 売 却 益	(※9) 7,395			(※9) 4,170		
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	2,140			2,366		
3. 為 替 差 益	0		9,535	(※10) 906		7,442
Ⅷ 特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 廃 棄 及 び 売 却 損	(※10) 1,460			(※11) 665		
2. 前 期 損 益 修 正 損	95			306		
3. 公 害 防 止 事 業 者 負 担 金	(※11) 230			0		
4. 操 業 休 止 に よ る 特 別 損 失	(※12) 654			0		
5. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	71			0		
6. 為 替 差 損	0		2,510	(※10) 172		1,143
税引前当期純利益(又は当期純損失)		(-) 4379	(-1)			1,141 (0)
法 人 税 及 び 住 民 税 額						13
当 期 純 利 益						1,128
前 期 繰 越 損 失 金		(-) 5,069			(-)	9,448
当 期 未 処 理 損 失 金		(-) 9,448			(-)	8,320

第 82 期

(注) ※ 1. 棚卸資産の棚卸方法及び評価基準

棚卸方法～帳簿棚卸法（実地棚卸併用）

評価基準～総平均法

但し、貯蔵品は最終仕入原価法

※ 2. 他勘定振替高内訳

他工業所送り	11,270百万円
見 本	54
そ の 他	4,072

※ 3. 他勘定振替高内訳

工業所送り	11,671百万円
そ の 他	67

※ 4. 租税公課内訳

固定資産税	129百万円
事業所税	31
印 紙 税	58
	218

※ 5. 当期は、営業外収益の100分の10を超えることとなったので区分掲記した。

※ 6. 関係会社に係る営業外収益で区分掲記したもの以外の合計額は1,961百万円である。

※ 7. 雑益の主な内訳

原料代精算差額	370百万円
事業保険ほか保険金	368
有価証券売却益	693

※ 8. 雑損の主な内訳

退職年金支払額	145百万円
寄付金	45
解袋費	36
休転費	901

※ 9. 山口県下関市彦島所在の土地ほか工業所土地売却益5,209百万円が主なものである。
また、関係会社に対する売却益2,483百万円を含んでいる。

※ 10. 機械装置987百万円が主なものである。

※ 11. 名古屋地区環境整備事業の一環として大江川埋立のため支出した費用の当社負担額である。

※ 12. アンモニア、尿素製造設備（大阪工業所）等の長期間休止に伴う固定費負担額である。

第 83 期

(注) ※ 1. 棚卸資産の棚卸方法及び評価基準

棚卸方法～帳簿棚卸法（実地棚卸併用）

評価基準～総平均法

但し、貯蔵品は最終仕入原価法

※ 2. 他勘定振替高内訳

他工業所送り	7,592百万円
見 本	44
そ の 他	730

※ 3. 他勘定振替高内訳

工業所送り	11,458百万円
そ の 他	121

※ 4. 租税公課内訳

固定資産税	136百万円
事業所税	30
印 紙 税	50
	216

※ 5. 関係会社に係る営業外収益で区分掲記したもの以外の合計額は2,645百万円である。

※ 6. 当期は、営業外収益の100分の10を超えることとなったので区分掲記した。

※ 7. 雑益の主な内訳

原料代精算差額	251百万円
事業保険ほか保険金	292
棚卸資産売却益	544

※ 8. 雑損の主な内訳

退職年金支払額	143百万円
寄付金	64
解袋費	57
休転費	888

※ 9. 工業所土地社宅売却益である。
また、関係会社に対する売却益2,439百万円を含んでいる。

※ 10. 外貨建社債及び外貨建借入金の繰上償還分に係るものである。

※ 11. 機械装置403百万円が主なものである。

比較原価明細書

(単位：百万円)

摘 要	第82期(52.4.1～53.3.31)		第83期(53.4.1～54.3.31)	
	金 額	比 率	金 額	比 率
材 料 費	130,691	63%	113,727	60%
労 務 費	25,958	12	24,875	13
経 費				
減価償却費	14,553		13,921	
その他の	37,531		37,367	
	52,084	25	51,288	27
当期製造費用	208,733	100	189,890	100
他勘定振替高及び控除項目	16,328		18,800	
期首仕掛品棚卸高	1,229		1,187	
期末仕掛品棚卸高	1,187		822	
当期製品製造原価	192,447		171,455	

- (注) 1. 当社における原価計算は、総合原価計算(単純総合計算、工程別総合計算、組別総合計算等)である。
2. 他勘定振替高は貯蔵品振替高、控除項目は他社向供給用役、福利施設収入等が主なものである。

(3) 損 失 金 処 理 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	第 8 2 期 (昭 和 5 3 年 3 月 3 1 日)		第 8 3 期 (昭 和 5 4 年 3 月 3 1 日)	
	内 訳	金 額	内 訳	金 額
I 当 期 未 処 理 損 失 金		9, 4 4 8		8, 3 2 0
II 次 期 繰 越 損 失 金		9, 4 4 8		8, 3 2 0

株主総会承認年月日

昭和 5 3 年 6 月 3 0 日

株主総会承認年月日

昭和 5 4 年 6 月 2 9 日

(4) 附属明細表

(イ) 有価証券明細表

株 式	銘 柄		1株の金額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
	株 名	株 号	1株の金額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
株 式	三井銀行	50円	2,379,020株	295百万円	295百万円	有価証券	
	第一勧業銀行	50	2,094,250	486	486		
	東海銀行	50	806,888	91	91		
	三井信託銀行	50	2,986,575	439	439		
	日本興業銀行	50	2,016,839	241	241		
	日本長期信用銀行	500	289,724	137	137		
	横越川電気工業	50	1,165,000	67	67		
	群栄化学工業	50	2,388,037	425	425		
	日本ビグメント	50	512,921	60	60		
	三井石油化学工業	50	7,436,500	1,235	1,235		
	理研ビニル工業	50	1,415,248	97	97		
	ブリヂストンタイヤ	50	1,150,754	180	180		
	久保田鉄工	50	500,390	73	73		
	昭和石油	50	300,000	94	94		
	その他 (59社)		15,428,677	1,416	1,416		
	合同資源産業	50	740,633	115	115		投資有価証券
	川澄化学工業	500	46,800	66	66		
	大可工業	500	122,000	65	65		
	日本ノボパン工業	500	90,000	62	62		
	フクビ化学工業	50	3,115,885	180	180		
	三井アルミナ製造	500	1,200,000	600	600		
	三井アルミニウム工業	500	2,546,000	1,273	1,273		
	日本原子力事業	10,000	14,602	146	146		
	三井石油開発	500	1,125,000	563	563		
	Thai Plastic & Chemical Co., Ltd.	パーツ 100	56,250	80	80		
	その他 (82社)		33,354,70	640	640		
	計			53,263,463	9,126	9,126	
	公 社 債・ 国 債 及 び 地 方 債	銘 柄		券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
7.75分利付		国庫債券	1,500百万円	1,435百万円	1,435百万円	有価証券	
6.5分利付		国庫債券	200	180	180		
6.9分利付		国庫債券	1,140	1,138	1,138		
6.6分利付		国庫債券	220	216	216		
6.1分利付		国庫債券	2,250	2,182	2,182		
7.2分利付		国庫債券	100	100	100		
7.0分利付		国庫債券	100	100	100		
電信電話		債券	100	93	93	投資有価証券	
特別鉄道		債券	4	4	4		
電信電話		債券	2	1	1		
地方債			2	2	2		
計			5,618	5,451	5,451		
そ の 他 の 有 価 証 券	銘 柄		取得価額又は出資総額	貸借対照表計上額	摘 要		
	長期信用	債券	3,141百万円	3,141百万円	有価証券		
	興業	債券	918	918			
	債券信用	債券	595	595			
	商工	債券	1,171	1,171			
	農林	債券	43	43			
	割引長期信用	債券	378	378			
	割引日本信用	債券	1,059	1,059			
	割引農林	債券	213	213			
	割引商工	債券	210	210			
	割引東京銀行	債券	48	48			
	割引興業	債券	339	339			
	その他		438	438			
	貸付信託受益証		1,331	1,331	投資有価証券		
	投資信託		128	128			
	その他		18	18			
	計		10,030	10,030			

(注) 評価基準～取得原価法

棚卸方法～移動平均法

(ロ) 有形固定資産明細表

(単位：百万円)

資産の種類	期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期末残高	減価償却 引 当 金	差 引 期末残高	摘 要
建 物	36,407	608	335	36,680	12,766	23,914	増加額主要内訳 機械及び装置 精製磷酸製造設備 (彦島) 1,046 メタノール設備合理化 (千葉) 182 土 地 工業所土地 (彦島) 3,256 建設仮勘定 上記機械及び装置、土地 が主なものである。 減少額主要内訳 機械及び装置 アンモニア製造設備 (千葉) 1,931 尿素製造設備 (千葉) 615
構 築 物	20,399	893	51	21,241	8,326	12,915	
機 械 及 び 装 置	160,936	7,043	4,777	163,202	111,540	51,662	
車両及び運搬具	974	48	66	956	670	286	
工具器具及び備	5,446	330	81	5,695	3,427	2,268	
土 地	16,755	3,771	388	20,138	0	20,138	
建設仮勘定	3,343	13,055	14,534	1,864	0	1,864	
計	244,260	25,748	20,232	249,776	136,729	113,047	

(注) 建設仮勘定の当期増加額及び減少額には、建設前払金の振替額が含まれている。

(ハ) 無形固定資産明細表

当期末残高が資産総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第120条の規定により省略。

(二) 關係会社有価証券明細表

株 式	銘 柄	1株の 金 額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘 要	
			株 数	取 得 価 額	貸 借 対照表 計上額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取 得 価 額	貸 借 対照表 計上額	当社との 関 係	その他
		円	株	百万円	百万円	株	百万円	株	百万円	株	百万円	百万円		
	(株) オ リ エ ント	500	80000	40	40	0	0	0	0	80000	40	40	子会社	評価基準：
	関東天然瓦斯開発(株)	50	11837634	640	640	0	0	2000000	108	9837634	532	532	"	取得原価
	三 新 産 業 (株)	500	60300	30	30	0	0	0	0	60300	30	30	"	法
	三 西 容 器 製 作 (株)	500	60000	30	30	0	0	0	0	60000	30	30	"	棚卸方法：
	三 西 開 発 (株)	500	60000	30	30	900000	450	0	0	960000	480	480	"	移動平均
	三 東 化 学 工 業 (株)	500	54000	27	27	0	0	0	0	54000	27	27	"	法
	新 富 運 輸 (株)	500	99300	50	50	0	0	0	0	99300	50	50	"	
	(株)砂川地方卸売市場	500	20800	11	11	0	0	0	0	20800	11	11	"	
	総 武 天 然 瓦 斯 (株)	500	240	0	00	0	0	0	0	240	0	0	"	
	東北ユーロイド工業(株)	500	160000	80	80	0	0	0	0	160000	80	80	"	
	東洋エンジニアリング(株)	500	2160000	1080	1080	1080000	540	360000	180	2880000	1440	1440	"	
	三 井 東 圧 産 業 (株)	500	10000	5	5	90000	45	0	0	100000	50	50	"	(株)東洋サー
	東洋シーシーアイ(株)	500	367200	184	184	0	0	0	0	367200	184	184	"	ビスより商号
	東 洋 不 動 産 (株)	500	100000	50	50	0	0	0	0	100000	50	50	"	変更
	東洋ファイバーグラス(株)	10000	4000	40	40	0	0	0	0	4000	40	40	"	
	西 和 物 産 (株)	500	100000	51	51	0	0	0	0	100000	51	51	"	
	明 治 商 業 (株)	50	1985000	99	99	0	0	0	0	1985000	99	99	"	
	ユ ー ラ ミ ン 工 業 (株)	500	128000	64	64	272000	136	0	0	400000	200	200	"	
	三 西 化 学 工 業 (株)	500	56000	28	28	0	0	0	0	56000	28	28	"	
	三 中 化 学 工 業 (株)	500	40000	20	20	0	0	0	0	40000	20	20	"	
	西日本ファイバーグラス(株)	10000	2000	20	20	0	0	0	0	2000	20	20	"	
	泉北酸化エチレン(株)	500	1600000	814	814	320000	160	0	0	1920000	974	974	"	
	日本アルキルアルミ(株)	10000	30000	300	300	0	0	0	0	30000	300	300	"	
	三井東圧運輸倉庫(株)	10000	39500	395	395	0	0	0	0	39500	395	395	"	
	東 洋 磷 酸 (株)	10000	125000	1250	1250	0	0	0	0	125000	1250	1250	"	
	三 井 製 薬 工 業 (株)	500	2400000	1200	1200	0	0	0	0	2400000	1200	1200	"	
	三井東圧グリーン施設(株)	10000	5000	50	50	0	0	0	0	5000	50	50	"	
	西日本メタノール(株)	10000	235500	2365	2365	0	0	0	0	235500	2365	2365	"	
	三 井 東 圧 機 工 (株)	10000	19700	197	197	0	0	0	0	19700	197	197	"	
	(株)北海道分析センター	10000	500	5	5	0	0	0	0	500	5	5	"	
	(株)湘南分析センター	500	10000	5	5	0	0	0	0	10000	5	5	"	
	東 洋 興 産 (株)	10000	1000	10	10	0	0	0	0	1000	10	10	"	
	東洋ポリスチレン工業(株)	500	6000000	3000	3000	0	0	0	0	6000000	3000	3000	"	
	三 井 東 圧 農 業 (株)	10000	5000	50	50	0	0	0	0	5000	50	50	"	
	東圧ビートケミカル(株)	10000	4000	40	40	0	0	0	0	4000	40	40	"	
	三 泉 産 業 (株)	500	20000	10	10	0	0	0	0	20000	10	10	"	
	三井東圧西部建材(株)	10000	70000	700	700	0	0	0	0	70000	700	700	"	
	(株)東洋ビューティサプライ	500	160000	80	80	0	0	0	0	160000	80	80	"	
	三 井 東 圧 包 材 (株)	500	194000	97	97	0	0	0	0	194000	97	97	"	
	エ レ ナ 工 業 (株)	50	3600000	330	330	0	0	0	0	3600000	330	330	"	
	(株)トパックス	500	115200	57	57	0	0	0	0	115200	57	57	"	
	三 葉 興 産 (株)	10000	1000	10	10	0	0	0	0	1000	10	10	"	
	湘 南 産 業 (株)	500	20000	10	10	0	0	0	0	20000	10	10	"	
	コスモ・インターナショナル(株)	10000	9000	90	90	0	0	0	0	9000	90	90	"	
	三 栄 興 産 (株)	500	20000	10	10	0	0	0	0	20000	10	10	"	
	三 東 ハ ウ ジ ン グ (株)	10000	3000	30	30	0	0	0	0	3000	30	30	"	
	(株)泉北環境技術センター	500	20000	10	10	0	0	0	0	20000	10	10	"	
	泉 北 ポ リ マ ー (株)	10000	3000	30	30	0	0	0	0	3000	30	30	"	
	安 城 樹 脂 (株)	500	400000	200	200	0	0	0	0	400000	200	200	"	
	明 新 産 業 (株)	10000	1000	10	10	0	0	0	0	1000	10	10	"	
	東 圧 ノ ル デ ン (株)	10000	3000	30	30	0	0	0	0	3000	30	30	"	
	三西環境エンジニアリング(株)	500	0	0	0	40000	20	0	0	40000	20	20	"	
	三 西 ス ト ア (株)	500	0	0	0	960000	480	0	0	960000	480	480	"	
	Southern Terminal Co.Pte.Ltd.	シンガポ ール1	0	0	0	500000	42	0	0	500000	42	42	"	
	中京環境エンジニアリング(株)	500	0	0	0	20000	10	0	0	20000	10	10	"	
	石 狩 産 業 (株)	500	60000	30	30	0	0	30000	15	30000	15	15	関連会社	
	東圧プラント建設(株)	10000	4000	40	40	0	0	2000	20	2000	20	20	"	
	北海道ミサワホーム(株)	500	100000	50	50	0	0	0	0	100000	50	50	"	
	三井東圧ファイン(株)	500	170000	85	85	0	0	70000	35	100000	50	50	"	
	三井東圧無機薬品(株)	10000	10000	100	100	0	0	5000	50	5000	50	50	"	
	小 計		32842874	14269	14269	4182000	1883	2467000	408	34557874	15744	15744		

株 式	銘 柄	1株の 金 額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘 要	
			株 数	取 得 価 額	貸 借 対照表 計上額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取 得 価 額	貸 借 対照表 計上額	当社との 関 係	その他
		円	株	百万円	百万円	株	百万円	株	百万円	株	百万円	百万円		
	イラン化学開発 株	500	9913200	4957	4957	646800	323	0	0	10560000	5280	5280	関 連 会 社	
	大阪スチレン工業 株	500	1500000	750	750	0	0	0	0	1500000	750	750	"	
	大阪石油化学 株	500	5000000	2500	2500	0	0	0	0	5000000	2500	2500	"	
	サンポリマー 株	10,000	10,000	100	100	0	0	0	0	10,000	100	100	"	
	泉北酸素 株	500	160,000	80	80	0	0	0	0	160,000	80	80	"	
	泉北水素 株	500	75000	37	37	0	0	0	0	75,000	37	37	"	
	第一化学工業 株	500	4610600	2305	2305	998,000	499	0	0	5608600	2804	2804	"	
	東洋瓦斯化学工業 株	500	2000000	1000	1000	0	0	0	0	2,000,000	1000	1000	"	
	東洋ケミックス 株	500	500000	250	250	0	0	0	0	500,000	250	250	"	
	北東化成 株	500	75000	38	38	0	0	0	0	75,000	38	38	"	
	三井コークス工業 株	500	400,000	200	200	0	0	0	0	400,000	200	200	"	
	三井東圧リキッドカーボニック 株	10,000	25,000	250	250	0	0	0	0	25,000	250	250	"	
	三井日曹ウレタン 株	500	1,960,000	980	980	2450,000	1225	0	0	4,410,000	2205	2205	"	
	三井パーディンシェ染料 株	10,000	75,000	750	750	37,500	375	0	0	112,500	1,125	1,125	"	
	山本化学合成 株	50	532,000	151	151	0	0	0	0	532,000	151	151	"	
	北海道東圧住宅工業 株	10,000	10,000	100	100	0	0	0	0	10,000	100	100	"	
	国際空港商事 株	10,000	5,000	50	50	0	0	0	0	5,000	50	50	"	
	クライオジェニックス アンドエネルギー 株	500	80,000	40	40	0	0	80,000	40	0	0	0	"	
	東洋カルゴン 株	10,000	0	0	0	8,000	80	0	0	8,000	80	80	"	
	三井東圧東部建材 株	10,000	0	0	0	25,000	250	0	0	25,000	250	250	"	
	大 農 油 化 株	ウオン 1,000	1099274	685	685	365879	144	0	0	1,465,153	829	829	"	
	P.T. ARJUNA UTAMA KIMIA	US\$ 1,000	750	221	221	0	0	0	0	750	221	221	"	
	P.T. Djaya Beverages Bottling CO.	US\$ 1,000	360	129	129	0	0	0	0	360	129	129	"	
	Malayan Chemical Adhesives & Chemicals SDN-BHD.	マレーシア ドル 1	885,000	105	105	750,000	10	0	0	960,000	115	115	"	
	SINGAPORE ADHESIVES & CHEMICALS PTE., LTD.	シンガポール ドル 1	460,000	55	55	230,000	13	115,000	11	575,000	57	57	"	
	Siam Resin & Chemical Co., Ltd.	バーツ 1,000	2,625	37	37	0	0	0	0	2,625	37	37	"	
	そ の 他 (24社)		757,495	297	297	64,000	32	0	0	821,495	329	329	"	
	小 計		30,136,304	16,067	16,067	4,900,179	2,951	195,000	51	34,841,483	18,967	18,967		
	合 計		62,979,178	30,336	30,336	9,082,179	4,834	2,662,000	459	69,399,357	34,711	34,711		

(注) 当社所有の有価証券の総額と債権の総額との合計額が当社総資産の100分の1を超える関係会社、又は債務の総額が当社負債及び資本の合計額の100分の1を超える関係会社は次の通りである。

関 係 会 社 名	発行済株式総数	当社保存率	主な取引の内容	役員の兼任関係	そ の 他
東洋ポリスチレン工業 株	6,000,000 株	100 %	製品の全量購入	取締役4人 監査役1人	製造設備を当社が一部賃借している。
三井日曹ウレタン 株	9,000,000	49	原料を供給	取締役4人 監査役1人	
イラン化学開発 株	48,000,000	22	なし	取締役2人 監査役0人	

(注) 当該関係会社に対する貸付金は、関係会社貸付金明細表参照。

(四) 関係会社出資金明細表

(単位: 百万円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘	要
					一口の出資金額	出資口数
東洋コンチネンタルカーボン(株)	540	0	0	540	10,000,000円	54口
三井サイアナミッド(株)	310	0	0	310	1,000円	310,309口
合 計	850	0	0	850		

(五) 関係会社貸付金明細表

(長期貸付金)

(単位: 百万円)

関係会社名	期首残高	当 増 加 額	当 減 少 額	期末残高	摘	要
					返済期限	担 保 返済方法
ユーラミン工業(株)	110	0	55	55	別途協議	一部設備担保 分割
明治商業(株)	377	272	301	348	"	なし "
(株)東洋ビューティサプライ	67	0	67	0		
新 富 運 輸 (株)	7	0	1	6	58. 9.30	なし 分割
東洋ファイバーグラス(株)	30	0	10	20	59. 3.31	" "
西日本ファイバーグラス(株)	16	0	8	8	55. 5.31	" "
三 西 容 器 製 作 (株)	31	0	4	27	56. 3.31	" "
日本アルキルアルミ(株)	150	0	150	0		
三 西 開 発 (株)	61	0	23	38	56. 3.31	なし 分割
(株)オリエント	131	0	26	105	61. 9.30	" "
東圧プラント建設(株)	6	0	4	2	54. 9.30	" "
三井東圧機工(株)	63	0	63	0		
(株)湘南分析センター	2	0	1	1	57. 4.30	なし 分割
三井製薬工業(株)	680	0	120	560	別途協議	" "
三井東圧西部建材(株)	85	160	93	152	"	" "
エ レ ナ 工 業 (株)	93	0	2	91	84. 9.30	" "
石狩産業運輸(株)	1	0	1	0		
東圧ビートケミカル(株)	36	0	12	24	56. 3.31	なし 分割
三井東圧包材(株)	303	0	253	50	57. 3.31	" "
三井東圧グリーン施設(株)	6	0	2	4	55. 9.30	" "
安 城 樹 脂 (株)	9	0	9	0		
大阪スチレン工業(株)	429	0	182	247	57. 5.31	なし 分割
国際空港商事(株)	200	0	0	200	54.12.26	土地・建物 一括
五興化成工業(株)	10	0	10	0		
三 信 化 工 (株)	42	0	0	42	56. 2.28	なし 分割
小 計	2,945	432	1,397	1,980		

(単位：百万円)

関係会社名	期首残高	当 増 加 額	当 減 少 額	期末残高	摘 要		
					返済期限	担 保	返済方法
サンポリマー ㈱	632	25	100	557	60.12.31	なし	分割
泉北酸素 ㈱	416	0	138	278	57. 5.31	"	"
東洋化工 ㈱	38	0	10	28	56.12.31	"	"
東洋瓦斯化学工業 ㈱	200	0	0	200	54.11.30	"	一括
東洋倉庫システム ㈱	32	0	27	5	55. 2.29	"	分割
㈱ハイパック	18	0	0	18	59. 3.30	"	"
北海道東圧住宅工業 ㈱	241	0	10	231	56.12.31	"	"
三井日曹ウレタン ㈱	1,806	900	1,629	1,077	61. 3.31	"	"
P.T.ARJUNA UTAMA KIMIA	491	0	82	409	58.10.15	"	"
日本ビー・アイ・シー ㈱	20	0	0	20	55.10.31	"	一括
㈱エイ・アール・エス	0	1	0	1	55. 9.30	"	"
小 計	3,894	926	1,996	2,824			
合 計	6,839	1,358	3,393	4,804			

(ト) 社債明細表

銘 柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還残高	発行価額	利 率	担 保 (種類・目的 物及び順位)	償還期限	摘 要
	年 月 日	百万円	百万円	百万円	円	%		年月日	
第 9 回 物上担保 附 社 債									
1 号	50. 7.25	5,000	750	(500) 4,250	99.25	9.30	工場財団抵当 千葉第1工業所 大阪工業順位	57. 7.24	使 途 設備資金
2 号	50.10.24	5,000	500	(500) 4,500	99.25	9.30	"	57.10.23	"
3 号	51. 1.26	5,000	500	(500) 4,500	99.75	8.90	"	58. 1.26	"
4 号	51. 4.26	8,000	0	8,000	99.50	8.90	"	61. 4.26	"
小 計		23,000	1,750	(1,500) 21,250					
ス イ ス フラン建 社 債		スイスフラン 《50,000,000》	スイスフラン 《50,000,000》	スイスフラン 《 0 》					
	50. 9.19	円換算 5,462	5,462	0					
ド イ ツ マルク建 社 債		ドイツマルク 《50,000,000》		ドイツマルク 《50,000,000》					
	51. 9.15	円換算 5,693	0	5,693	1,000ドイツ マルクにつき 995ドイツマル ク (99.5%)	7.75	(銀行保証)	56. 9.15	使 途 設備資金
合 計		34,155	7,212	(1,500) 26,943					

(注) 未償還残高の()内の数字は、今後1年以内に償還するもので、流動負債に計上したものである。(但し、内数)

(㌥) 長期借入金明細表

(単位: 百万円)

借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					使 途	返 済 期 限	担 保
日 本 開 発 銀 行	9,547	1,140	2,516	(1,211) 8,171	設 備 資 金	57. 1.25~64. 4.30	工場財団
日 本 輸 出 入 銀 行	3,461	253	87	(129) 3,627	"	56. 4. 7~62.1.225	有価証券
㈱ 日 本 興 業 銀 行	24,125	3,265	4,617	(4,483) 22,773	設 備 資 金 及 び 運 転 資 金	54. 4.30~62.1.225	工場財団、有価証券 及 び 土 地 建 物
㈱ 日 本 長 期 信 用 銀 行	24,508	2,245	3,189	(4,724) 23,564	"	54. 6.30~62. 6.30	"
㈱ 日 本 債 券 信 用 銀 行	7,334	942	1,337	(1,236) 6,939	設 備 資 金	54. 9.30~62.1.225	"
農 林 中 央 金 庫	7,100	840	1,640	(1,655) 6,300	設 備 資 金 及 び 運 転 資 金	54. 7.25~60. 6.26	工場財団及 び 有価証券
三 井 信 託 銀 行 ㈱	25,595	3,833	5,777	(6,631) 23,651	"	54.10.25~62.1.225	工場財団、有価証券 及 び 商 業 手 形
住 友 信 託 銀 行 ㈱	190	0	13	(32) 177	設 備 資 金	58. 9.30~59. 7.31	工場財団
東 洋 信 託 銀 行 ㈱	609	80	149	(132) 540	"	54. 8.19~60. 4.30	"
三 菱 信 託 銀 行 ㈱	1,092	110	204	(238) 998	"	54. 5.31~60. 1.31	"
㈱ 三 井 銀 行	9,653	901	3,084	(2,143) 7,470	設 備 資 金 及 び 運 転 資 金	55. 3.31~62.1.225	工場財団、有価証券 及 び 土 地 建 物
㈱ 大 和 銀 行	116	5	8	(9) 113	設 備 資 金	57. 4.18~62.1.225	有価証券
㈱ 東 京 銀 行	139	5	9	(13) 135	"	56. 4. 7~62.1.225	"
㈱ 千 葉 銀 行	412	0	140	(102) 272	"	54.12.31~57. 9.30	工場財団
㈱ 千 葉 興 業 銀 行	80	0	32	(32) 48	"	55. 9.30	な し
㈱ 第 一 勧 業 銀 行	2,389	15	160	(190) 2,244	設 備 資 金 及 び 運 転 資 金	56. 2.28~62.1.225	工場財団及 び 有価証券
㈱ 山 口 銀 行	246	0	72	(72) 174	設 備 資 金	56. 7.31	有価証券
㈱ 北 海 道 拓 殖 銀 行	80	5	0	(0) 85	"	61. 4.25~62.1.225	"
大 正 海 上 火 災 保 險 ㈱	1,274	0	443	(383) 831	運 転 資 金	54. 9.29~57.1.231	"
㈱ 紀 陽 銀 行	216	0	84	(82) 132	"	55. 1.31~56. 4.30	有価証券及 び 商 業 手 形
全 国 信 用 金 庫 連 合 会	230	0	230	0			
外 国 金 融 機 関	3,450	0	3,177	(273) 273	設 備 資 金	56. 4.30~57. 4.28	銀行保証
生 保 関 係	48,140	4,800	7,171	(8,027) 45,769	設 備 資 金 及 び 運 転 資 金	54. 5.31~63.1.031	工場財団及 び 有価証券
農 協 系 統 金 融 機 関	6,288	0	2,532	(1,978) 3,756	"	54. 5.24~57. 8.20	銀行保証及 び 有価証券
公 害 防 止 事 業 団	2,646	0	435	(425) 2,211	設 備 資 金	54. 9.20~61. 3.20	工場財団
住 宅 金 融 公 庫 及 公 共 団 体	2,888	211	424	(435) 2,675	"	57. 3. 1~71. 3.20	融資対象アパート ほか
そ の 他 金 融 機 関	144	6	0	(0) 150	"	61. 4.25~62.1.225	有価証券
合 計	181,952	18,656	37,530	(34,635) 163,078			

(注) 1. 期末残高の()内の数字は、今後1年以内に返済するもので短期借入金中に計上したものである。(但し、内数)

2. 今後3年間の返済予定額は第1年34,635百万円、第2年31,718百万円、第3年25,662百万円である。

(9) 関係会社借入金明細表

該当事項なし。

(ㄨ) 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘柄		発行数	券面額又は1株の 発行価額及び資本 組入額	券面総額又は 資本組入総額	上場取引所名	摘要
	額 面 株 式	三井東圧化学 株 式 会 社 普 通 株 式	株 658,560,000	円 50	百万円 32,928	東京、大阪、名古屋 京都、福岡、札幌、 新潟、広島	関係会社所有 当 社 株 式： 63,000株
		計	658,560,000		32,928		
		資 本 の 額					
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資本組入額		摘 要				
	百万円						
	450		昭和29年 2月5日増資の際、再評価積立金を取崩し、資本に組入れた。				
	720		昭和31年10月1日 " " "				
	288		昭和34年10月1日付で小刻み無償交付株式を再評価積立金より資本に組入れた。				
	300		昭和35年 4月1日 " " "				
	311		昭和35年10月1日 " " "				
	324		昭和36年 4月1日 " " "				
337		昭和36年10月1日 " " "					
計	2,730						

(ㄥ) 資本剰余金明細表

当期における増加額及び減少額がないので、財務諸表等規則第124条の規定により省略した。

(ㄷ) 利益準備金及び任意積立金明細書

当期における増加額及び減少額がないので、財務諸表等規則第124条の規定により省略した。

(7) 減価償却費明細表

(単位：百万円)

資 産 の 種 類	取 得 原 価	当期償却費	償却額累計	当期末残高	償 果 計 却 率	償却範囲額に対する過不足額	
						当 期 分	累 計
有形固定資産							
建 物	36,680	961	12,766	23,914	34.8	0	0
構 築 物	21,241	1,040	8,326	12,915	39.2	0	0
機 械 及 び 装 置	163,202	11,326	111,540	51,662	68.3	0	0
車 両 及 び 運 搬 具	956	75	670	286	70.1	0	0
工具器具及び備品	5,695	443	3,427	2,268	60.2	0	0
計	227,774	13,845	136,729	91,045	60.0	0	0
無形固定資産							
特 許 権 及 び 技 術 使 用 権	1,719	194	731	988	42.5	0	0
施 設 利 用 権	908	47	413	495	45.5	0	0
計	2,627	241	1,144	1,483	43.5	0	0
繰延資産							
社 債 発 行 費	819	109	819	0	100.0	0	0
社 債 発 行 差 金	156	22	71	85	45.5	0	0
試 験 研 究 開 発 費	2,331	466	1,263	1,068	54.2	0	0
計	3,306	597	2,153	1,153	65.1	0	0
長期前払費用	3,057	623	978	2,079	32.0	0	0
合 計	236,764	15,306	141,004	95,760	59.6	0	0

- (注) 1. 有形固定資産当期償却額には租税特別措置法に基づく特別償却額26百万円を含んでいる。
2. 有形固定資産、無形固定資産は法人税法に基づく定額法を採用
3. 繰延資産は商法の規定による最長期間に每期均等額を償却
4. 長期前払費用は法人税法の規定により償却

(カ) 引当金明細表

(単位：百万円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	1,450	1,450	0	※1 1,450	※2 1,450	
特定引当金 海外投資等損失準備金	806	0	0	0	※3 806	
計	2,256	1,450	0	1,450	2,256	
法 人 税 等 引 当 金	0	13	0	0	※4 13	

- (注) 1. 減少理由
※1. 税法の規定による戻入である。
2. 引当金の計上理由及び計算の基礎等
※2. 受取手形等貸金の貸倒れによる損失に備えるため、その実体に応じた金額を計上している。
※3. 海外投資にかかる損失に備えるため実体に即して設定しており、その算定方法は租税特別措置法第55条によっている。
※4. 法人税及び住民税の納付にそなえるため納付見込額を計上している。但し、当期は住民税の均等割額のみである。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 資産の部

(イ) 流動資産

① 現金及び預金

(単位：百万円)

銀行預金	郵便貯金	振替貯金	現金	合計
41,500	0	0	7	41,507

② 受取手形

(単位：百万円)

摘要	金額	備考
三井物産㈱	17,695	
三菱商事㈱	626	
森六商事㈱	827	
その他の	6,570	
合計	25,718	

< 期 日 別 内 訳 >

(単位：百万円)

期 日	昭和54年4月	5 月	6 月	7 月	8 月以降	合 計
金 額	2,760	8,444	10,683	3,394	437	25,718

③ 関係会社受取手形

(単位：百万円)

摘要	金額	備考
東洋ケミックス㈱	1,855	
三井東圧農薬㈱	343	
三井東圧無機薬品㈱	173	
その他の	1,189	
合計	3,560	

< 期 日 別 内 訳 >

(単位：百万円)

期 日	昭和54年4月	5 月	6 月	7 月	8 月以降	合 計
金 額	615	1,068	1,244	220	413	3,560

④ 売 掛 金

(単位：百万円)

摘要	金額	備考
工業薬品	9,081	三井物産㈱ほか
精密化学品	4,244	"
合成樹脂	7,475	"
化成品・建材	3,826	"
肥料	4,332	"
技術料等	2,704	
合計	31,662	

< 回収及び滞留状況 >

(単位：百万円)

前期繰越高	当期発生高	当期回収高	期末残高	回収率	滞留期間
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B}$	$D \div \frac{B}{12}$
28,574	249,371	246,283	31,662	88.6%	1.5箇月

⑤ 関係会社売掛金

(単位:百万円)

摘 要	金 額	備 考
東洋ポリスチレン工業(株)	7 0 9	
東洋エンジニアリング(株)	2,0 5 3	
三井日曹ウレタン(株)	1,0 6 8	
そ の 他	5,0 3 5	
合 計	8,8 6 5	

< 回収及び滞留状況 >

(単位:百万円)

前期繰越高	当期発生高	当期回収高	期末残高	回 収 率	滞 留 期 間
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B}$	$D \div \frac{B}{12}$
1 1,0 1 9	5 5,2 7 1	5 7,4 2 5	8,8 6 5	8 6.6 %	1.9 箇月

⑥ 製 品

(単位:百万円)

摘 要	昭和53年3月末	昭和54年3月末	備 考
工 業 薬 品	7,9 2 7	5,0 5 1	
精 密 化 学 品	9,1 2 9	6,6 6 9	
合 成 樹 脂	7,2 6 6	6,2 4 9	
化 成 品 ・ 建 材	1,8 3 7	1,5 8 5	
肥 料	6,2 6 5	4,4 2 0	
合 計	3 2,4 2 4	2 3,9 7 4	

⑦ 仕掛品及び商品

(単位:百万円)

摘 要		昭和53年3月末	昭和54年3月末	備 考
仕掛品	精密化学品	781	519	
	そ の 他	406	303	
	合 計	1,187	822	
商 品	合 成 樹 脂	3,628	2,443	
	精密化学品	3,211	2,738	
	そ の 他	1,934	1,729	
	合 計	8,773	6,910	

⑧ 原料及び貯蔵品

(単位:百万円)

摘 要	昭和53年3月末	昭和54年3月末	備 考
原 料	6,7 9 3	5,5 4 6	
劣 化 資 産	1,4 9 3	1,2 3 4	
燃 料	4 2 8	3 5 3	
包 装 材 料	5 1 5	5 9 4	
修 繕 材 料	2,3 0 7	2,1 6 2	
工 場 消 耗 品 等	1,9 3 9	1,9 7 7	
合 計	1 3,4 7 5	1 1,8 6 6	

⑨ 関係会社短期債権

東洋ポリスチレン工業㈱	2,435百万円
西日本メタノール㈱	1,178
大阪スチレン工業㈱	2,335
泉北酸化エチレン㈱	949
その他の	4,889
合 計	11,786

⑩ 預 け 金

一 般 預 け 金	3,872百万円
-----------	----------

⑪ そ の 他

i) 従業員短期債権	91百万円
------------	-------

ii) そ の 他

資 産 譲 渡 代	422百万円
旅 費 内 払 金	105
厚生年金基金立替金	794
源泉所得税ほか還付金	585
そ の 他	3,970
計	5,876
合 計	5,967

(ロ) 固 定 資 産

① 従業員長期貸付金

住 宅 貸 金	3,862百万円
そ の 他	71
合 計	3,933

② そ の 他

敷金(三井不動産㈱ほか)	1,134百万円
長 期 未 収 入 金	2,663
差 入 保 証 金	510
そ の 他	743
合 計	5,050

(2) 負債の部

(1) 流動負債

① 支払手形

(単位：百万円)

摘 要	金 額	備 考
原 料 代	1 3,7 2 5	三井物産㈱ほか
包 装 材 料 代	1,5 5 6	
そ の 他	1 2,4 0 2	
合 計	2 7,6 8 3	

< 期 日 別 内 訳 >

(単位：百万円)

期 日	昭和54年4月	5 月	6 月	7 月	8月以降	合 計
金 額	1 1,4 3 5	8,6 6 1	5,9 7 2	1,1 6 2	4 5 3	2 7,6 8 3

② 建設関係支払手形

(単位：百万円)

摘 要	金 額	備 考
関 係 会 社	6 1 9	三井東圧機工㈱ほか 三井物産㈱ほか
そ の 他	2,7 6 8	
合 計	3,3 8 7	

< 期 日 別 内 訳 >

(単位：百万円)

期 日	昭和54年4月	5 月	6 月	7 月	8月以降	合 計
金 額	1,0 3 0	6 3 4	7 1 5	4 0 5	6 0 3	3,3 8 7

③ 関係会社支払手形

(単位：百万円)

摘 要	金 額	備 考
三 井 東 圧 農 薬 ㈱	7 9 9	
東 洋 燐 酸 ㈱	9 1 8	
西日本メタノール㈱	5 5 3	
東洋ケミックス㈱	1,0 6 0	
三 井 東 圧 産 業 ㈱	1,2 6 9	
そ の 他	6,3 2 9	
合 計	1 0,9 2 8	

< 期 日 別 内 訳 >

(単位：百万円)

期 日	昭和54年4月	5 月	6 月	7 月	8月以降	合 計
金 額	4,7 1 6	3,2 2 4	2,2 1 9	6 6 0	1 0 9	1 0,9 2 8

④ 買 掛 金

(単位：百万円)

摘 要	金 額	備 考
原 料 代	8,9 0 9	三井物産㈱ほか "
商 品	5,3 9 8	
そ の 他	2,0 7 6	
合 計	1 6,3 8 3	

⑤ 関係会社買掛金

(単位：百万円)

摘 要	金 額	備 考
西日本メタノール㈱	8 1 3	
東 洋 燐 酸 ㈱	4 1 4	
三 井 東 圧 産 業 ㈱	4 5 0	
東洋ポリスチレン工業㈱	1,0 3 5	
三 井 東 圧 農 薬 ㈱	4 5 0	
そ の 他	3,4 8 2	
合 計	6,6 4 4	

⑥ 短期借入金

(単位:百万円)

借入先	金額	返済期限	担保	摘要
農林中央金庫	16,500	54.4.28～54.7.18	一部商業手形	借入資金の用途は、1年内返済長期借入金を除き、いずれも運転資金である。
㈱日本債券信用銀行	500	54.8.31	なし	
㈱日本長期信用銀行	800	54.4.30～54.6.30	"	
三井信託銀行 ㈱	1,800	54.5.31～54.9.29	一部商業手形	
東洋信託銀行 ㈱	300	54.5.31	なし	"
㈱三井銀行	12,366	54.6.30～54.9.29	"	
㈱第一勧業銀行	1,166	54.8.31～54.9.29	"	
㈱大和銀行	700	54.5.31	"	
㈱東京銀行	350	54.9.13	"	"
㈱千葉銀行	1,150	54.6.30	"	
㈱千葉興業銀行	505	54.6.21～54.9.29	"	
㈱協和銀行	430	54.8.17～54.8.27	一部商業手形	
㈱東海銀行	650	54.5.31	商業手形	"
㈱常陽銀行	230	54.8.24	なし	
㈱北海道銀行	340	54.7.31～54.9.29	"	
㈱福岡銀行	250	54.6.30～54.8.31	"	
㈱肥後銀行	350	54.6.30	なし	"
㈱北海道拓殖銀行	890	54.6.30～54.9.30	一部商業手形	
㈱横浜銀行	600	54.7.31	なし	
㈱泉州銀行	550	54.4.24～54.9.29	"	
㈱山口銀行	380	54.6.30～54.9.26	"	"
㈱足利銀行	780	54.4.13～54.8.31	"	
㈱阿波銀行	130	54.6.30	"	
㈱三和銀行	50	54.6.30	"	
㈱福井銀行	50	54.5.31	"	"
㈱太陽神戸銀行	75	54.8.31	"	
㈱伊豫銀行	50	54.7.31	"	
㈱紀陽銀行	260	54.5.31～54.8.22	"	
㈱大分銀行	100	54.8.31	"	"
㈱南都銀行	150	54.7.18～54.8.31	"	
㈱佐賀銀行	50	54.6.30	"	
㈱東北銀行	100	54.7.31	"	
㈱日本興業銀行	1,500	54.4.28～54.6.30	"	"
㈱十八銀行	150	54.6.30	"	
㈱十六銀行	50	54.9.20	"	
㈱広島銀行	50	54.6.30	"	
㈱西日本相互銀行	20	54.8.31	"	"
㈱福岡相互銀行	110	54.5.31	"	
㈱九州相互銀行	25	54.5.31	"	
㈱熊本相互銀行	100	54.8.31	"	
㈱広島相互銀行	110	54.7.31	"	"
㈱北海道相互銀行	20	54.9.29	"	
㈱北洋相互銀行	50	54.9.29	"	
㈱山陰合同銀行	50	54.6.30	"	
日本生命保険相互会社	300	54.4.30	"	"
三井生命保険相互会社	700	54.5.31	"	
太陽生命保険相互会社	300	54.5.31	"	
第一生命保険相互会社	300	54.5.31	"	
外国金融機関	7,720	54.4.12～54.6.28	一部商業手形	工場財団ほか
計	54,157			
1年内返済長期借入金	34,635			
合計	88,792			

⑦ 未 払 費 用

(単位：百万円)

摘 要	金 額	備 考
労 務 費	3,098	
経 費	2,433	
利 息	1,211	
販 売 費	1,139	
関 係 会 社	1,218	
そ の 他	504	
合 計	9,603	

⑧ 従 業 員 預 り 金

社 内 預 金 1,372.4百万円

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位：百万円)

摘 要		53年4月～6月	53年7月～9月	53年10月～12月	54年1月～3月	合 計
前 月 繰 越		4 2, 2 3 3	4 4, 3 8 2	4 2, 0 0 4	4 4, 8 2 2	4 2, 2 3 3
収 入	製 品 代	7 7, 4 9 5	7 7, 8 6 1	6 0, 9 2 6	8 8, 6 0 2	3 0 4, 8 8 4
	借 入 金	7, 6 8 9	1 2, 0 1 1	8, 7 1 3	6, 9 8 4	3 5, 3 9 7
	そ の 他	1 1, 5 1 5	9, 0 3 5	8, 4 3 4	3, 0 9 1	3 2, 0 7 5
	計	9 6, 6 9 9	9 8, 9 0 7	7 8, 0 7 3	9 8, 6 7 7	3 7 2, 3 5 6
支 出	材 料 費	4 8, 8 8 0	4 5, 6 0 0	3 2, 9 7 1	5 8, 7 3 9	1 8 6, 1 9 0
	労 務 費	9, 9 9 1	7, 1 7 2	1 0, 0 3 0	7, 2 1 0	3 4, 4 0 3
	経 費	8, 1 3 0	8, 1 4 3	8, 0 8 5	8, 3 0 3	3 2, 6 6 1
	販 売 費	4, 3 2 4	3, 9 1 2	4, 0 8 5	4, 2 2 1	1 6, 5 4 2
	一 般 管 理 費	1, 6 3 9	1, 6 4 5	1, 6 3 3	1, 6 6 4	6, 5 8 1
	建 設 費	3, 9 7 4	3, 0 1 8	2, 2 7 7	2, 7 3 2	1 2, 0 0 1
	借 入 金 返 済	9, 6 7 5	1 1, 8 0 1	1 0, 0 6 2	1 1, 6 0 4	4 3, 1 4 2
	社 債 償 還	2 5 0	5, 9 6 2	2 5 0	5 0 0	6, 9 6 2
	支 払 利 息	5, 4 0 1	5, 6 5 8	4, 9 3 9	4, 8 1 4	2 0, 8 1 2
	そ の 他	2, 2 8 6	8, 3 7 4	9 2 3	2, 2 0 5	1 3, 7 8 8
	計	9 4, 5 5 0	1 0 1, 2 8 5	7 5, 2 5 5	1 0 1, 9 9 2	3 7 3, 0 8 2
次 月 繰 越		4 4, 3 8 2	4 2, 0 0 4	4 4, 8 2 2	4 1, 5 0 7	4 1, 5 0 7

(2) 今後の資金計画

(単位：百万円)

摘 要		54年4月～6月	54年7月～9月	合 計
前 月 繰 越		4 1, 5 0 7	4 0, 3 4 3	4 1, 5 0 7
収 入	製 品 代	7 8, 7 2 8	7 8, 9 7 3	1 5 7, 7 0 1
	借 入 金	9, 0 1 0	7, 0 3 4	1 6, 0 4 4
	そ の 他	4, 4 6 0	5, 6 5 9	1 0, 1 1 9
	計	9 2, 1 9 8	9 1, 6 6 6	1 8 3, 8 6 4
支 出	材 料 費	5 2, 0 6 9	5 1, 1 9 0	1 0 3, 2 5 9
	労 務 費	9, 6 7 3	7, 0 1 1	1 6, 6 8 4
	経 費	9, 2 0 4	9, 2 0 7	1 8, 4 1 1
	販 売 費	3, 9 2 9	3, 7 1 7	7, 6 4 6
	一 般 管 理 費	1, 7 5 2	1, 7 5 2	3, 5 0 4
	建 設 費	2, 8 3 4	2, 5 1 9	5, 3 5 3
	借 入 金 返 済	8, 3 5 1	1 0, 2 8 2	1 8, 6 3 3
	社 債 償 還	2 5 0	5 0 0	7 5 0
	支 払 利 息	4, 7 4 3	5, 0 5 2	9, 7 9 5
	そ の 他	5 5 7	3 5 8	9 1 5
	計	9 3, 3 6 2	9 1, 5 8 8	1 8 4, 9 5 0
次 月 繰 越		4 0, 3 4 3	4 0, 4 2 1	4 0, 4 2 1

4. そ の 他

該当事項なし。

第6 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項なし。

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

名 称	住 所	資本金 又は 出資金	事 業 内 容	議 決 権 の 所 有 割 合	役 員 兼 任 状 況		そ の 他
					当 社 役 員	当 社 従 業 員	
※ 東洋エンジニアリング㈱	東京都千代田区	百万円 2,970	産業設備の設計 建設	% 50.2 (1.7)	人 3	人 0	当社尿素製造技術その他の技術 の実施権を付与している。
東洋コンチネンタルカーボン㈱	東京都中央区	1,080	カーボンブラックの製造、販売	51.0	2	0	当社と営業上の関係はない。
三 新 産 業 ㈱	東京都千代田区	36	農業用資材、合成樹脂、工業薬品の販売	83.8	1	1	当社樹脂加工品が売上の過半を占めている。
西日本メタノール㈱	東京都千代田区	3,000	メタノールの製造、販売	78.5	2	2	製品の一部を当社が買取っている。
東 洋 磷 酸 ㈱	東京都千代田区	1,500	磷酸の製造、販売	83.3	1	3	製品の一部を当社が買取っている。

備考 1. 名称欄の※印は特定子会社に該当する。

2. 議決権の所有割合欄の() 書は間接所有割合(内数)である。

(2) 非連結子会社

名 称	住 所	名 称	住 所	名 称	住 所	名 称	住 所
安 城 樹 脂 ㈱	愛知県安城市	㈱湘南分析センター	神奈川県横浜市戸塚区	東洋ポリスチレン工業㈱	東京都千代田区	インド東洋化工㈱	東京都千代田区
エ レ ナ 工 業 ㈱	東京都中央区	新 富 運 輸 ㈱	東京都港区	㈱トバックス	東京都千代田区	韓国東洋化工㈱	千葉県船橋市
㈱オリエント	福岡県大牟田市	㈱砂川地方卸売市場	北海道砂川市	西日本ファイバークラス㈱	福岡県大牟田市	国際エンジニアリング㈱	東京都千代田区
関東天然瓦斯開発㈱	東京都中央区	西 和 物 産 ㈱	福岡県大牟田市	日本アルキルアルミ㈱	東京都千代田区	テックイラン ㈱	東京都千代田区
コスモ・インターナショナル㈱	東京都千代田区	㈱泉北環境技術センター	大阪府高石市	㈱北海道分析センター	北海道砂川市	TEC INTERNATIONAL LTD.	バ ハ マ
三 栄 興 産 ㈱	愛知県名古屋市南区	泉北酸化エチレン㈱	東京都千代田区	三井製薬工業㈱	東京都千代田区	テック航空サービス㈱	東京都中央区
三 西 開 発 ㈱	福岡県大牟田市	泉 北 ポ リ マ ー ㈱	東京都千代田区	三井東圧運輸倉庫㈱	東京都千代田区	Toyo Engenharie Construtora Ltda.	ブ ラ ジ ル
三西化学工業㈱	福岡県久留米市	総 武 天 然 瓦 斯 ㈱	東京都千代田区	三井東圧機工㈱	東京都港区	Iranian Plant Maintenance Service Co., Ltd.	イ ラ ン
三西環境エンジニアリング㈱	福岡県大牟田市	㈱中京環境技術センター	愛知県名古屋市	三井東圧グリーン施設㈱	東京都港区	カサミ産業㈱	福岡県大牟田市
三 西 ス ト ア ㈱	福岡県大牟田市	東 圧 ノ ル デ ン ㈱	北海道砂川市	三井東圧産業㈱	東京都港区	オータキ産業㈱	千葉県茂原市
三 西 容 器 製 作 ㈱	福岡県大牟田市	東圧ビートケミカル ㈱	北海道天塩郡豊富町	三井東圧西部建材㈱	山口県下関市	大多喜天然瓦斯㈱	東京都中央区
三 泉 産 業 ㈱	大阪府高石市	東北ユーロイト工業㈱	岩手県北上市	三井東圧農業㈱	東京都中央区	関 東 建 設 ㈱	千葉県茂原市
三中化学工業㈱	愛知県新城市	東 洋 興 産 ㈱	山口県下関市	三井東圧包材㈱	東京都渋谷区	ニ チ ラ イ ト ㈱	山口県下関市
三東化学工業㈱	宮城県柴田郡柴田町	東洋シーシーアイ㈱	東京都港区	明 治 商 業 ㈱	東京都中央区	㈱エイ・アイ・シー	東京都千代田区
三東ハウジング㈱	東京都千代田区	㈱東洋ビューティサプライ	東京都中央区	明 新 産 業 ㈱	広島県大竹市		
三 葉 興 産 ㈱	千葉県茂原市	東洋ファイバークラス㈱	北海道砂川市	ユーラミン工業㈱	愛知県稲沢市		
湘 南 産 業 ㈱	神奈川県横浜市戸塚区	東 洋 不 動 産 ㈱	北海道砂川市	Southern Terminal Co. Pte. Ltd.	シンガポール		

備考：上記のうち、特定子会社に該当するものはない。

3. 連結財務諸表に関する事項

連結財務諸表を作成する。

第7 株式事務の概要

決 算 期	3月31日		定時株主総会	6 月 中	
株主名簿閉鎖の 始 期	4月 1日 10月 1日 (注)1		基 準 日	な し (注)2	
株 券 の 種 類	1株券、10株券、50株券、 100株券、500株券、1,000株券、 10,000株券 但し、必要に応じ100株未満の単 一株券		中間配当基準日	9月30日	
			株券に関する 手 数 料	名義書換え	無 料
				新券交付	不所持とした株券の 発行又は返還1枚に つき50円。その他 無料
株 式 の 名 義 書 換 え	取扱場所	東京都中央区日本橋室町2丁目1番地1 三井信託銀行株式会社証券代行部			
	代理人	東京都中央区日本橋室町2丁目1番地1 三井信託銀行株式会社			
	取次所	三井信託銀行株式会社本、支店			
公告掲載新聞名	日 本 経 済 新 聞				
株主に対する特典	な し				

(注) 1. 中間配当を受ける者を確定するため、毎年10月1日から11月15日まで株主名簿を閉鎖する。

但し、中間配当を行わないときは、予め公告の上、閉鎖を取止めることがある。

2. 必要あるときは、取締役会の決議により、予め公告の上、基準日を定めることができる。